

平成 26 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 63 号

平成 27 年 8 月 20 日

留萌市長 高 橋 定 敏 様

留萌市監査委員 岩 崎 智 樹

留萌市監査委員 坂 本 守 正

平成 26 年度留萌市各会計歳入歳出決算及び留萌市各基金運用状況の審査意見について
地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 26 年度留
萌市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）並びに平成 26 年度留萌市各基金
の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	4
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
一般会計		
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 税外収入の状況	18
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	32
3	歳出の決算状況	36
	第1款 議会費	38
	第2款 総務費	38
	第3款 民生費	40
	第4款 衛生費	42
	第5款 労働費	44
	第6款 農林水産業費	44
	第7款 商工費	45
	第8款 土木費	46
	第9款 消防費	48
	第10款 教育費	48
	第11款 災害復旧費	50
	第12款 公債費	50
	第13款 諸支出金	51
	第14款 職員給与費	52
	第15款 予備費	52

特別会計	
国民健康保険事業特別会計	53
後期高齢者医療事業特別会計	63
介護保険事業特別会計	66
港湾事業特別会計	71
下水道事業特別会計	74
実質収支に関する調書	
実質収支に関する調書	79
財産に関する調書	
財産に関する調書	81
運用目的基金の状況	
1 奨学基金	83
2 母子福祉修学基金	84
5 決算審査資料	
(1) 平成26年度歳入歳出決算総括表	85
(2) 各会計決算額比較表	86
(3) 一般会計既往5カ年財源別歳入構成比較表	87
(4) 平成26年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	88
(5) 市税調定・収入比較表	89
(6) 平成26年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	90

平成 26 年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 26 年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 26 年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 26 年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 26 年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 26 年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 26 年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 26 年度 留萌市奨学基金運用状況
- (8) 平成 26 年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日 から 平成 27 年 8 月 12 日 まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査については、平成 26 年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたかどうかについて審査するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (2) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (3) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

4 審査の結果

平成 26 年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

平成 25 年 12 月 12 日閣議決定された「平成 26 年度予算編成の基本方針」では、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあって、実質 GDP が 4 四半期連続でプラス成長となるなど、日本経済は着実に上向いているが、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの業況にはばらつきがみられ、物価動向についてもデフレ脱却は道半ばであり、財政状況についても、少子高齢化等の要因によって悪化が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み極めて厳しい状況にあるとしている。

また、このような状況を踏まえ、今後の経済財政運営に当たっては、経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を目指すこととした。

留萌市においては、平成 21 年 1 月、「財政再生団体への転落回避」と「地域医療の確保」を最大の目標とする「新・留萌市財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）」を策定し、これに基づき財政の健全化を進めているが、病院事業会計では健全化計画より 4 年早く不良債務が解消され、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計では引き続き累積赤字は残っているものの、健全化計画よりその額は減少しており、連結実質赤字比率等の全ての健全化判断比率は健全な水準を維持しているため、健全化計画は順調に推移している。

このような状況を踏まえ、平成 26 年度の予算編成にあたっては、健全化計画の 3 つの重点項目である、「救急、小児、周産期などの地域医療の確保」、「子どもや高齢者が安心して暮らせるための配慮」、「経済活性化、社会基盤の維持」を中心に、「地域経済の活性化」、「安心安全なまちづくり」、「子どもたちの夢と可能性が育つまちづくり」、「健康で笑顔あふれるまちづくり」の 4 つを重点施策と位置づけ予算を編成したところである。

なお、平成 26 年度当初予算は市長の改選期であったことから骨格予算として編成され、市長選挙終了後に政策予算が追加計上された。

この結果、政策予算も含めた一般会計の予算規模は、140 億 35 万円となり、前年度比較し、9 億 7,701 万円（7.5%）の増となった。

この一般会計の主な特徴は、工事が終了した 11 線通り整備事業費、病院事業会計への繰出金、公債費が減少した一方、工事が本格化した留萌小学校改築事業費、消防無線をデジタル化するた

めの消防組合負担金、設計単価等の見直しによる除雪対策事業費が増加しているのが特徴となっている。

特別会計全体では、総額で1億3,207万円の増加となったが、主な要因は、国民健康保険事業特別会計における保険給付費の増加(1億761万円)、共同事業拠出金の増加(3,156万円)及び前年度繰上充用金の減少(△5,270万円)、後期高齢者医療事業特別会計における北海道後期高齢者医療広域連合納付金の増加(2,801万円)、介護保険事業特別会計における保険給付費の増加(7,009万円)、下水道事業特別会計における前年度繰上充用金の減少(△5,476万円)となっている。

(2) 予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成19年度の決算において赤字額が28億9,281万円で36.61%となっていたが、平成21年度からの健全化計画で予定していた病院事業会計に対する不良債務解消支援の一部(6億6,000万円)を、平成20年度に前倒しで支援したことなどにより、平成22年度決算をもって連結実質赤字は解消され、又、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、繰上償還を行ったことなどにより平成24年度には21.2%、平成25年度には18.3%に縮小し、財政の健全運営に向け順調に推移しているところである。

このような財政運営の流れの中にあつて、平成26年度の予算執行にあたっては、留萌市定員適正化計画に基づく職員数の増加、高齢化が進むことによる扶助費等の増加、人口減少に伴う市税及び交付税の減少、市立病院の経営環境や診療報酬改定などが市の財政に与える影響をしっかりと見極めながら、刻々と変化する経済情勢などを的確に把握したうえで、持続可能な財政運営を継続していくことを目標としたところである。

この方針のもとに執行された結果、平成26年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計で1億1,661万円の黒字(前年度5億8,042万円の黒字)、特別会計では2億6,639万円の赤字(前年度3億7,659万円の赤字)となり、前年度と比較して一般会計では黒字額が4億6,381万円減少し、特別会計では赤字額が1億1,020万円減少している。

増減の主な要因は、一般会計については歳入では地方交付税が減少しており、歳出では特別会計への繰出金が増加している。また、特別会計については、国民健康保険事業において赤字額が3,654万円改善、下水道事業において赤字額が6,054万円改善されていることによるものである。

なお、特別会計の経営分析にあたって思慮すべきこととして、下水道事業特別会計においては、連結実質赤字比率の算出において、解消可能資金不足額を控除するという仕組みから、指標の算出においては実質収支がゼロでカウントされているが、これは指標上の収支であり、実質は赤字会計であるということがある。

多額の累積赤字を抱える国民健康保険事業特別会計及び下水道事業特別会計においては、構造的な問題もあるため、劇的に赤字を解消することは難しいと考えるが、本来、特別会計はその会計独自の収支の均衡を図るべきものであることから、事業運営の一層の効率化と積極的な収入確保に努め、更なる市民サービスの向上へとつながる健全な財政運営が求められるものである。

(3) 決算の特色

平成 26 年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

まず、一般会計の歳入であるが、

ア. 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比 4,512 万円 (1.9%) 減少している。主な要因は、人口減及び景気低迷によるものであるが、以下、個別の税目について分析をすると、市民税が 841 万円の減少となっており、個人市民税が 581 万円、法人市民税は 260 万円減少している。

固定資産税については、前年度比 1,962 万円減少しており、その要因は、地価下落に伴う下落修正の実施及び平成 25 年度の滞繰において大口の納付があったことにより減少した。

軽自動車税については、64 万円増加し、都市計画税については固定資産税と同様に下落修正により 605 万円減少している。

市町村たばこ税については、前年度比 1,167 万円減少しており、その要因は、人口の減少と喫煙率の低下によるもので今後も減収が予想される。

イ. 本市の一般財源として最もウエイトの大きい地方交付税については、前年度比 3 億 7,797 万円 (6.4%) 減少した。

普通交付税においては、事業費補正の減及び密度補正の減に伴い基準財政需要額で 2 億 7,709 万円減額算定となり、一方、基準財政収入額においては、3,211 万円増額算定となったが、交付額では 3 億 920 万円減少した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税については、交付額で 6,877 万円減少した。

ウ. 使用料及び手数料は、前年度比 3,036 万円 (8.2%) 増加したが、その主な要因は、手数料において、し尿処理にかかる業務が許可制から委託に移行したことにより、し尿処理手数料が 3,014 万円発生したことによるものである。

エ. 国庫支出金は、前年度比 5 億 51 万円 (26.8%) 増加しているが、その主な要因は国庫負担金で小学校費負担金 3 億 6,171 万円が増加し、生活保護費負担金で 5,213 万円の減少、国庫補助金では、社会福祉費補助金 6,844 万円及び商工費補助金 5,948 万円が増加し標記の増加となった。

オ. 道支出金は、前年度比 9,041 万円 (13.6%) 減少しているが、その主な要因は道負担金の社会福祉費負担金で 3,086 万円の増加したものの、道補助金では高齢者福祉費補助金が 9,846 万円、労働諸費補助金 3,403 万円が減少したため標記の減少となった。

カ. 繰入金は、前年度比 5,081 万円 (166.6%) 増加しているが、その主な要因は公共施設整

備基金繰入金が3,926万円増加したことによるものである。

キ. 諸収入は、前年度比8,871万円(9.7%)減少しているが、その主な要因は、貸付金収入4,146万円、及び一般廃棄物最終処分場損害賠償金4,906万円の減収により標記の減少となった。

ク. 市債は、前年度比3億8,728万円(36.0%)増加しているが、その主な要因は港湾債3,800万円、臨時財政対策債4,642万円、高齢者福祉債4,320万円減少したものの、道路橋りょう債5,590万円、義務教育債2億8,350万円、消防債1億8,040万円が増加したことによるものである。

一方、歳出においては、

- ア. 議会費は、前年度比 55 万円 (0.5%) の増加となっているが、その主な要因は、共済費の増加によるものである。
- イ. 総務費は、前年度比 661 万円 (0.9%) の減少となっているが、その主な要因は、北海道市町村備荒資金組合積立金 5,000 万円、社会保障・税番号制導入事業 1,351 万円、戸籍コンピューター化事業 1,111 万円が増加となっているものの、PCB 汚染物処理事業 2,655 万円、財政調整基金積立金 1,675 万円、公共施設整備基金積立金 5,904 万円減少したことによるものである。
- ウ. 民生費は、前年度比 1 億 4,639 万円 (4.3%) 増加しているが、その主な要因は、留萌萌寿負担金 1,199 万円、介護基盤緊急整備等特別対策事業交付金 1 億 4,160 万円、児童扶養手当扶助費 1,141 万円、及び生活保護扶助費 2,656 万円が減少したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金 7,853 万円、障害者自立支援給付事業 3,071 万円、障害者自立支援医療給付事業 1,515 万円、北海道後期高齢者医療広域連合負担金 6,446 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,264 万円、臨時福祉給付金給付事業 6,839 万円、介護保険事業特別会計繰出金 1,388 万円、子育て世帯臨時特例給付金給付費 2,473 万円、及び国庫負担金等精算返還金 (生活保護総務費) 4,994 万円の増加によるものである。
- エ. 衛生費は、前年度比 4,571 万円 (2.7%) 減少しているが、その主な要因は、二次救急医療支援事業補助金 3,438 万円、病院事業会計負担金 4,882 万円、保健予防事業 1,367 万円、水道事業会計負担金 1,867 万円、美サイクル館管理事業 2,416 万円、留萌南部衛生組合負担金 (し尿処理場分) 1,624 万円、及びし尿収集等委託事業 3,728 万円が増加したものの、病院事業会計補助金 7,011 万円、病院事業会計出資金 9,532 万円、子宮頸がん等ワクチン接種事業 1,389 万円、留萌南部衛生組合負担金 (一般廃棄物処理施設建設分) 5,705 万円、及び美サイクル館暖房改修工事 1,260 万円が減少したことによるものである。
- オ. 労働費は、前年度比 3,470 万円 (79.1%) 減少しているが、その主な要因は、重点分野雇用創出事業 903 万円、地域人材育成事業で 2,500 万円減少したことによるものである。
- カ. 農林水産業費は、前年度比 683 万円 (4.7%) 減少しているが、その主な要因は、農業・福祉連携 6 次産業化支援事業 2,689 万円及び地籍調査事業で 1,120 万円増加したものの、低温倉庫等整備事業費補助金 1,855 万円、及び留萌南部衛生組合負担金 (有害鳥獣処理施設分) で 1,473 万円減少したことによる。
- キ. 商工費は、前年度比 856 万円 (4.9%) 増加しているが、その主な要因は、中小企業振興助成金 693 万円、及び住宅改修促進助成金 567 万円が減少したものの、観光施設管理事業 920

万円、及びるもいプラザ運営管理委託料874万円が増加したことによるものである。

ク. 土木費は、前年度比1,935万円(1.2%)減少しているが、その主な要因は、除雪機械整備事業2,350万円、地方道路整備事業2,797円、栄町3号通り整備事業1,172万円、河川維持工事1,047万円、水道事業会計負担金1,456万円、公営住宅ストック総合改善事業(補助)8,736万円、及び公営住宅ストック総合改善事業(単独)2,829万円増加したものの、ロードヒーティング改修事業3,557万円、11線通り整備事業(補助)5,225万円、直轄港湾整備事業管理者負担金3,564万円及び、市営住宅維持補修事業1,039万円が減少したことによるものである。

ケ. 教育費は、前年度比7億4,711万円(75.1%)の増加であるが、その主な要因は、留萌小学校改築事業の6億1,093万円が増加したことによるものである。

コ. 災害復旧費は、前年度比215万円(4.4%)増加しているが、その主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業878万減少したものの、道路災害復旧工事(繰越分)で1,037万円増加したことによるものである。

サ. 公債費は、前年度比2,567万円(1.2%)減少しているが、その主な要因は、長期債元金償還金が1,206万円増加したものの、長期債利子で3,704万円減少したことによるものである。

シ. 職員給与費は、前年度比9,736万円(6.9%)増加しているが、その主な要因は、職員手当(退職手当除く)で1,139万円減少しているものの、職員給料3,246万円、退職手当5,466万円、及び共済費969万円増加したことによるものである。

なお、今年度の退職者数は特別職1、一般定年退職者9人、自己都合による退職者10人、死亡1人であり、退職手当の増額の要因は一般定年退職者が2名増加したことによる。

次に特別会計では、

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額26億9,774万円、歳出総額28億4,553万円であるが、単年度収支は3,654万円の黒字となり、累積収支不足額が前年度から改善し、1億4,779万円となったが、過大交付の精算分△768万円と過年度精算分669万円を合わせた単年度収支は3,555万円となったところである。ただし、今年度は一般会計より6,231万円の繰出金があることから実質の単年度収支は2,676万円の赤字である。

なお、累積収支不足額については、翌年度の歳入を繰上充用し、補填されることとなる。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 3 億 1,214 万円、歳出総額 3 億 1,171 万円で、歳入歳出差引 43 万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料（次年度北海道後期高齢者医療広域連合へ支出）や保険料の還付未済金の影響によるものであるため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 19 億 974 万円、歳出総額 18 億 8,963 万円で、歳入歳出差引き 2,011 万円の黒字で、そこから翌年度精算交付金 1,314 万円を返還するが、支払追加交付金 656 万円が交付されることから実質的には 1,353 万円の黒字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の 1 億 8,347 万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額 11 億 7,502 万円、歳出総額 13 億 1,417 万円であるが、人件費の独自削減、公的資金借換、変動金利（5 年見直し）で借入した市債の金利低下等により、単年度収支が 6,054 万円の黒字となり、累積収支不足が前年度から改善し、1 億 3,915 万円となった。

なお、累積収支不足額については、翌年度の歳入を繰上充用し、補填されることとなる。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きいものの、平成 23 年度から管網拡張工事は休止され、建設改良費（下水道建設費）は低水準に抑えられており、料金改定をした平成 20 年度から単年度黒字が続いていることから、累積収支不足は順調に削減されている。

（４） 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりであるが、平成 21 年 1 月策定の新・留萌市財政健全化計画に基づき収入の確保、支出の抑制に努めきたが、平成 26 年度については、ほとんどの指標が悪化している。

特に、経常収支比率及び公債費比率においては分母となる地方交付税の交付額の減少が大きく影響して悪化の原因となったところである。

新・留萌市財政健全化計画については平成 27 年度をもって終了となるところであるが、引き続き、健全化判断比率、実質公債費比率等の抑制に努めなければならない。

本市の財政指標

区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	説明
財政力指数	0.30	0.29	0.29	0.310	0.325	<p>財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値</p> <p>地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。</p>
実質収支比率 (△=赤字比率) (%)	1.5	7.1	3.5	2.1	2.6	<p>$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$</p> <p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。</p>
経常収支比率 (%)	93.4 (99.1)	86.6 (92.2)	86.7 (92.2)	88.0 (93.2)	86.8 (93.1)	<p>$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん財源+臨時財政対策債}} \times 100$</p> <p>財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。</p>
公債費比率 (%)	11.1	10.3	12.8	14.6	19.7	<p>$\frac{\text{当該年度元利償還金-災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模-災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超さないことが望ましい。</p>
実質公債費比率 (%)	17.8	18.3	21.2	24.0	22.7	<p>$\frac{\text{元利償還金+準元利償還金}-\text{元利償還金等充当特定財源}-\text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額}-\text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ の3カ年平均値</p> <p>※準元利償還金=公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など</p> <p>実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。</p>

(註) 上表は普通会計による数値。

普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。

(5) む す び

平成 21 年度から市民、市議会、行政が一体となり進めてきた「新・留萌市財政健全化計画」（以下「健全化計画」という。）は、平成 22 年度決算をもって、財政再生団体への転落危機の最大の要因であった連結実質赤字を 5 年前倒して解消することができ、平成 23 年度決算では前年度に引き続き、全ての健全化判断比率において健全な水準を維持できた。

平成 24 年度においては、財政健全化が順調に推移していることから、持続的に安定した財政・市政運営が可能な範囲を見極めながら、市民・市議会の意見要望を踏まえての「健全化計画」の一部見直しが反映された予算が編成され、執行された。

その結果、平成 24 年度一般会計決算額は、歳入が 139 億 5,928 万円、歳出が 136 億 6,342 万円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2 億 9,587 万円の黒字となり、前年度が 1 億 7,230 万円の黒字決算であったこと及び財政調整基金への積立など、黒字、赤字要素を加えた実質単年度収支では 6 億 9,934 万円の黒字となった。

平成 25 年度一般会計決算額は、歳入が 141 億 3,893 万円、歳出が 135 億 4,948 万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、5 億 8,945 万円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）903 万を差し引いた 5 億 8,042 万円が実質収支額となり、引き続き健全な財政運営となっている。

平成 26 年度の予算編成にあたっては、健全化計画の 3 つの重点項目である、「救急、小児、周産期などの地域医療の確保」、「子どもや高齢者が安心して暮らせるための配慮」、「経済活性化、社会基盤の維持」を中心に、「地域経済の活性化」、「安心安全なまちづくり」、「子どもたちの夢と可能性が育つまちづくり」、「健康で笑顔あふれるまちづくり」の 4 つを重点施策と位置づけ予算を編成した。平成 26 年度当初予算は市長改選期であるため、骨格予算を編成し、選挙後に政策予算が追加計上された。

この方針に基づき執行された平成 26 年度決算状況は、実質収支で見ると一般会計決算額は、歳入が 148 億 936 万円、歳出が 145 億 7,731 万円で、繰越明許費繰越額 1 億 1,544 万円を差し引いた実質収支額 1 億 1,661 万円の黒字となり、前年度と比較して黒字額が 4 億 6,381 万円減少した。

次に各特別会計では、国民健康保険事業特別会計で 1 億 4,779 万円、下水道事業特別会計で 1 億 3,915 万円の赤字を計上しているが、単年度収支を見ると国民健康保険事業特別会計では 3,654 万円、下水道事業特別会計は 6,054 万円の黒字を出し、収支が改善されている。

健全化判断比率については、赤字額がないため実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率は 17.8%で健全化基準を下回り、また、将来負担比率についても 109.2%で健全化基準を下回る結果となっている。

また、本市における人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷などを考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は難しく、引き続き厳しい財政運営が予測されることから、今後とも財源確保のため市税や税外収入における各種債権のより効率的・効果的な管

理及び回収の努力が必要である。

平成 19 年度決算から法に基づく健全化判断比率の公表が義務付けされているが、財政の健全化が順調に推移している中であっても、税財政制度や社会保障制度の制度改革など国の施策動向を的確に把握しながら、より適正な事務事業の執行に努めるとともに、留萌市の置かれている状況を広く市民へ知らせ、「健全化計画」及び、「病院改革プラン」の進行に、引き続き理解を求めていく必要がある。

また、「健全化計画」が平成 27 年度で終了することから、今後の収支計画を基本とした中期財政計画の策定が望まれる。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(註記)

本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計 100%にするため一部調整した。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

平成 26 年度一般会計の決算は、審査資料 1 「平成 26 年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額 15,044,811,500 円に対し、歳入決算額 14,809,362,441 円で予算の執行率は 98.4%であり、歳出決算額は 14,577,308,684 円で予算の執行率は 96.9%であって、歳入歳出差引きにおいて 232,053,757 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額) 115,443,539 円を差し引いた 116,610,218 円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、上述の経過を前年度決算と対比すると、平成 25 年度において実質収支黒字 580,417,211 円であったことから、本年度においては単年度収支が 463,806,993 円の赤字となり、これに財政調整基金積立金 133,109,164 円、繰上償還金 160,052,669 円を足した実質単年度収支は 170,645,160 円の赤字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額 15,044,811,500 円に対し調定額 15,058,080,881 円(対予算比率 100.1%)、収入済額 14,809,362,441 円で予算現額に対する執行率は 98.4%であり、不納欠損額は 31,719,052 円、収入未済額は 216,999,388 円である。

また、本年度の歳入決算額は、審査資料 2 「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において 1,133,072,560 円(8.1%)の増額、調定額において 625,079,281 円(4.3%)の増額、決算額においては 670,431,428 円(4.7%)の増額となったところである。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料 3 「一般会計既往 5 ヵ年財源別歳入構成比較表」にて明らかなおおり、本年度の自主財源構成比は 29.7%(対前年度 0.2 ポイント増)、依存財源構成比は 70.3%(対前年度 0.2 ポイント減)となっているところである。

(1) 市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額 2,320,178,000 円に対し、調定額は 2,551,405,988 円(対予算比率 110.0%)で、収入済額は 2,373,515,253 円(対予算比率 102.3%、収納率 93.0%)であり、収入総額に対する構成比は審査資料 4 「平成 26 年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり 16.0%を占めている。

収入済額については、前年度と比較すると次表のとおり 45,115,849 円(1.9%)の減収となった。

主な要因は人口減及び景気低迷により個人市民税 5,812,616 円、法人市民税 2,599,498 円の減収、地価下落による下落修正を実施したこと、及び平成 25 年度の滞繰において大口の納付があったため固定資産税では 19,620,552 円の減収、また市町村たばこ税においても人口減及び喫煙率の低下に伴い 11,669,666 円の減収、都市計画税も固定資産税と同様の理由により 6,051,626

円の減収となったところである。

市税の収納率を見ると、現年度分が 98.3%で前年度対比 0.2 ポイントの増、滞納繰越分は 18.4%で前年度対比 3.5 ポイントの減となった。

滞納繰越分については、平成 25 年度に大口の納付があったことからポイント減となったが、平成 24 年度の 13.3%と比較すると 5.1%の増となることから、差押え等の滞納処分の効果が窺える。

不納欠損額は 28,346,410 円で、前年度の 42,644,590 円に比べ 14,298,180 円 (33.5%) の減少となったところである。

結果、収入未済額は 149,544,325 円となり、前年度と比較して 18,348,883 円 (10.9%) 減少している。

なお、税目別の前年度比較表は次のとおりであり、ほかに審査資料 5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市 税 収 入 比 較 表

税目別	26年度		25年度		比較増減 (△)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,149,921,243 ^円	48.4 [%]	1,158,333,357	47.9 [%]	△ 8,412,114 ^円	△ 0.7 [%]
固定資産税	825,175,063	34.8	844,795,615	34.9	△ 19,620,552	△ 2.3
軽自動車税	28,613,654	1.2	27,975,545	1.2	638,109	2.3
市町村たばこ税	229,733,742	9.7	241,403,408	10.0	△ 11,669,666	△ 4.8
都市計画税	140,071,551	5.9	146,123,177	6.0	△ 6,051,626	△ 4.1
合 計	2,373,515,253	100.0	2,418,631,102	100.0	△ 45,115,849	△ 1.9

第 1 款 市 税

1 項 市 民 税

調定額 1,206,884,138 円に対し、収入済額は 1,149,921,243 円 (収納率 95.3%)、前年度対比 8,412,114 円 (0.7%) の減収であり、市税収入の 48.4%を占めている。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

市民税業態別課税年度比較表

業態別		平成26年度		平成25年度		比較増減 (△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
個人	給与所得	838,900,294	69.5	840,025,389	68.5	△ 1,125,095	△ 0.1
	営業等所得	49,306,298	4.1	45,391,491	3.7	3,914,807	8.6
	農業所得	7,716,583	0.7	6,702,447	0.6	1,014,136	15.1
	その他所得	58,477,622	4.8	68,719,474	5.6	△ 10,241,852	△ 14.9
	計	954,400,797	79.1	960,838,801	78.4	△ 6,438,004	△ 0.7
法人		195,485,600	16.2	197,687,300	16.1	△ 2,201,700	△ 1.1
滞納繰越分		56,997,741	4.7	67,506,010	5.5	△ 10,508,269	△ 15.6
合計		1,206,884,138	100.0	1,226,032,111	100.0	△ 19,147,973	△ 1.6

2項 固定資産税

調定額 925,987,709 円に対し、収入済額は 825,175,063 円 (収納率 89.1%)、前年度対比 19,620,552 円 (2.3%) の減収であり、市税収入の 34.8%を占めている。

この主な要因は、地価下落に伴う下落修正の実施及び平成 25 年度の滞繰において大口の納付があったため減収となったものである。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

固定資産税種目別課税年度比較表

種目別		平成26年度		平成25年度		比較増減 (△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
純固定資産	土地	148,137,400	16.0	166,074,200	17.2	△ 17,936,800	△ 10.8
	家屋	515,302,100	55.7	513,785,700	53.3	1,516,400	0.3
	償却資産	122,278,700	13.2	120,242,200	12.5	2,036,500	1.7
	船舶	4,746,900	0.5	2,037,100	0.2	2,709,800	133.0
	計	790,465,100	85.4	802,139,200	83.2	△ 11,674,100	△ 1.5
滞納繰越分		92,102,609	9.9	118,333,289	12.3	△ 26,230,680	△ 22.2
国有資産等所在市町村交付金		43,420,000	4.7	43,545,100	4.5	△ 125,100	△ 0.3
合計		925,987,709	100.0	964,017,589	100.0	△ 38,029,880	△ 3.9

(註) 国有資産等所在市町村交付金

交付金については、国又は地方公共団体が所有する固定資産(庁舎・職員宿舎・土地等)に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
交付金算定標準額	円 3,101,476,028	3,110,399,964	円 △ 8,923,936	% △ 0.3
交 付 金 額	43,420,000	43,545,100	△ 125,100	△ 0.3

3項 軽自動車税

調定額30,490,231円に対し、収入済額は28,613,654円(収納率93.8%)、前年度対比638,109円の増収であり、市税収入の1.2%を占めている。

なお、車種別台数は、次表のとおりである。

車種別台数年度比較表

(平成27年3月31日現在)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
原付自転車	50CC	550台	585台	△35台	△6.0%
	90CC	43	42	1台	2.4%
	125CC	45	44	1台	2.3%
	ミニカー	13	13	0台	0.0%
	計	651	684	△33台	△4.8%
軽自動車	二輪車	196	199	△3台	△1.5%
	四輪自動車	3,088	2,968	120台	4.0%
	四輪貨物車	772	793	△21台	△2.6%
	計	4,056	3,960	96台	2.4%
小型特殊自動車(農耕用)		176	173	3台	1.7%
ショベルローダー等		284	273	11台	4.0%
二輪の小型		186	189	△3台	△1.6%
合 計		5,353	5,279	74台	1.4%

4項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに229,733,742円で、前年度対比11,669,666円(4.8%)の減収であり、市税収入の9.7%を占めている。

人口減と喫煙率の低下により今後も減収が予想される場所である。

課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
課税標準	① 旧3級品 3,521,940 本	① 旧3級品 3,328,760 本	193,180 本
	② それ以外 41,989,074 本	② それ以外 44,748,640 本	△ 2,759,566 本
税 率	① 2,495/1,000	① 2,495/1,000	—
	② 5,262/1,000	② 5,262/1,000	
税 額	229,733,742 円	241,403,408 円	△ 11,669,666 円

5項 都市計画税

調定額 158,310,168 円に対し、収入済額 140,071,551 円（収納率 88.5%）、前年度対比 6,051,626 円（4.1%）の減収であり、市税収入の 5.9%を占めている。

減収の主な理由は、地価下落に伴う下落修正の実施によるものである。

課税状況は次表のとおりである。

都市計画税課税年度比較表（現年度課税分）

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
		円	円	円	%
土 地	課税標準	12,106,921,796	13,711,894,541	△ 1,604,972,745	△ 11.7
	課税額	36,044,800	40,827,800	△ 4,783,000	△ 11.7
家 屋	課税標準	35,596,694,385	35,571,648,114	25,046,271	0.1
	課税額	105,556,800	105,489,000	67,800	0.1
計	課税標準	47,703,616,181	49,283,542,655	△ 1,579,926,474	△ 3.2
	課税額	141,601,600	146,316,800	△ 4,715,200	△ 3.2

(2) 税外収入の状況

収入の状況は次表に示すとおり、予算現額 12,724,633,500 円、調定額は 12,506,674,893 円（対予算比率 98.3%）で、収入済額は 12,435,847,188 円（対予算比率 97.7%、収納率 99.4%）であり、前年度対比は 715,547,277 円（6.1%）の増収で、歳入総額の 84.0%を占めている。

増収の主な要因は、地方交付税の減（377,969,000 円）、道支出金（90,914,332 円）、諸収入の減（88,708,282 円）があったものの、地方消費税交付金の増（52,528,000 円）、国庫支出金の増（500,506,884 円）、繰入金の増（50,806,754 円）、繰越金の増（293,581,673 円）、市債の増（387,278,000 円）等によるものである。

税 外 収 入 状 況

年 度	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	対予算比率 (c/a×100)	収納率 (c/b×100)
26	円 12,724,633,500	円 12,506,674,893	円 12,435,847,188	% 97.7	% 99.4
25	11,565,723,940	11,803,832,700	11,720,299,911	101.3	99.3
比較増減 (△)	1,158,909,560	702,842,193	715,547,277	—	—
増 減 率	10.0 %	6.0 %	6.1 %	—	—

第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税の3種類があり、特別とん譲与税の譲与基準は開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

調定額、収入済額ともに 95,284,945 円で、歳入総額の 0.6%を占め、それぞれの課税状況は次表のとおりである。

地 方 揮 発 油 譲 与 税

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	12,317,000 円	13,065,000 円	△ 748,000 円	△ 5.7%
	道路面積分	15,211,000	16,200,000	△ 989,000	△ 6.1
	錯誤額	0	0	0	—
	計	27,528,000	29,265,000	△ 1,737,000	△ 5.9

自動車重量譲与税

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
譲与税額	道路延長分	28,817,000 円	29,700,000 円	△ 883,000 円	△ 3.0%
	道路面積分	35,590,000	36,824,000	△ 1,234,000	△ 3.4
	錯誤額	0	0	0	—
	計	64,407,000	66,524,000	△ 2,117,000	△ 3.2

特別とん譲与税

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)		167,497.25トン	163,491.65トン	4,005.60トン	2.5%
税 率		純トン数1トン 20 円	純トン数1トン 20 円	—	—
譲与税額		3,349,945 円	3,269,833 円	80,112円	2.5

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された利子割額(税率100分の5)から、法人税割の申告の際に控除、還付又は充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4% $\{(100\%-1\%)\times 3/5\}$ に相当する額を道内市町村に対し、個人道民税額の按分により道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は5,439,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された配当割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を道内市町村に対し、個人道民税額の按分により道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は11,269,000円であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された株式等譲渡所得割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を道内市町村に対し、個人道民税額の按分により道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は6,001,000円である。

第6款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して、人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する本年度の交付額は315,743,000円である。

あり、歳入総額の2.1%を占めている。

地方消費税交付金年度比較表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
交 付 金	人口分	175,229,000 円	123,919,000 円	51,310,000 円	41.4%
	従業者数分	140,514,000	139,296,000	1,218,000	0.9
	計	315,743,000	263,215,000	52,528,000	20.0

第7款 自動車取得税交付金

本交付金は、自動車取得税額(標準税率100分の3)から徴税費相当額を控除した後の10分の7に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は11,409,000円であり、歳入総額の0.1%を占めている。内容は次表のとおりである。

自動車取得税交付金年度比較表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
基礎となる数字		円 3,260,156,838	円 7,091,699,835	円 △ 3,831,542,997	% △ 54.0
交付金額	道路延長割	5,985,000	12,899,000	△ 6,914,000	△ 53.6
	道路面積割	5,424,000	11,719,000	△ 6,295,000	△ 53.7
	錯 誤 額	0	0	0	—
	計	11,409,000	24,618,000	△ 13,209,000	△ 53.7

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
交付金対象資産価格	円 40,777,975	円 41,664,142	円 △ 886,167	% △ 2.1
交 付 金 額	460,000	471,000	△ 11,000	△ 2.3

第9款 地方特例交付金

本交付金は、住宅借入金等特別税額控除分において所得税から控除しきれなくなった分につい

ては、住民税より控除されることになり、その分についての減収を補てんするために交付されるもので、本年度の交付額は4,996,000円である。

地方特例交付金年度比較表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
交付金	住宅借入金等特別税額控除分	4,996,000 円	5,408,000 円	△ 412,000 円	△ 7.6%
	計	4,996,000	5,408,000	△ 412,000	△ 7.6

第10款 地方交付税

本収入は、歳入総額の37.6%を占め、本年度の交付税額は5,562,338,000円であり、前年度対比377,969,000円(6.4%)の減収である。

地方交付税年度別比較表

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比		
					26	25	24
普通 交 付 税	基準財政需要額①	千円 6,824,482	千円 7,101,574	千円 7,192,076	% 96.1	% 98.7	% 99.0
	基準財政収入額②	2,105,701	2,073,595	2,089,164	101.5	99.3	95.7
	調整額③	0	0	0	—	—	—
	計(①-②-③)	4,718,781	5,027,979	5,102,912	93.9	98.5	100.5
特別交付税		843,557	912,328	901,326	92.5	101.2	119.3
合 計		5,562,338	5,940,307	6,004,238	93.6	98.9	102.9

第11款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費用を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられる。

交通安全対策特別交付金年度別比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交 付 額	2,337,000 円	2,665,000 円	3,135,000 円
対前年度増減額	△ 328,000	△ 470,000	△ 269,000
対前年度増減率	△ 12.3 %	△ 15.0 %	△ 7.9 %

第12款 分担金及び負担金

本款の調定額は106,120,748円、収入済額は86,834,667円(収納率81.8%)で、前年度と対比すると6,422,133円の減収であり、歳入総額の0.6%を占めている。

収入未済額は17,135,747円であり、収入未済額の99.9%にあたる17,116,502円が児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分93.5%（対前年度2.8ポイント減）、滞納繰越分6.0%（対前年度5.0ポイント減）であり、現年度分調定額においては、前年度と比較して1,926,990円（2.2%）減少し、収入額では4,280,400円（5.0%）の減少となった。

また、滞納繰越分調定額においては前年度と比較し3,176,000円（18.6%）減少しているが、これは前年度の不納欠損4,585,230円によるものである。今年度の滞納繰越分収入においては834,310円で前年度と比較して1,036,570円（55.4%）の減収となったところであり、収納業務についての努力を強く望むところである。

なお、収入未済額については、現年度分5,633,520円、滞納繰越分13,063,150円であり、滞納繰越分の不納欠損2,125,470円を差し引いた、16,571,200円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金の内容は次表のとおりである。

負担金収入内訳及び年度比較表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
民生費負担金	高齢者福祉費負担金	983,725	1,981,120	△ 997,395
	児童福祉費負担金	85,294,342	90,703,440	△ 5,409,098
教育費負担金	保健体育費負担金	556,600	572,240	△ 15,640
計		86,834,667	93,256,800	△ 6,422,133

第13款 使用料及び手数料

本款の調定額は426,123,130円、収入済額は398,697,638円（収納率93.6%）で、前年度と対比すると30,363,827円（8.2%）の増収であり、歳入総額の2.7%を占めている。

使用料収入の構成比率で85.2%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分97.3%（対前年度1.2ポイント増）、滞納繰越分23.5%（対前年度0.7ポイント増）であり、現年度分、滞納繰越分ともに上昇した。

収入未済額においては、現年度分6,749,900円、滞納繰越分20,591,158円から不納欠損額1,027,900円を差し引いた19,563,258円で合計26,313,158円となり、前年度と比較して584,062円減少したところである。

使用料及び手数料の内容は次表のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1項 使用料

調定額320,819,374円、収入済額293,426,182円（収納率91.5%）で前年度対比5,345,474

円 (1.9%) の増収である。

この主な要因は、港湾使用料2,057,450円及び住宅使用料で2,579,777円の増収によるものである。

〈使用料〉収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
民 生	児 童 館	9,300	19,350	△ 10,050
衛 生	は一とふる	685,960	620,050	65,910
	墓 地	945,000	1,981,000	△ 1,036,000
	計	1,630,960	2,601,050	△ 970,090
農林水産	漁港背後用地	121,060	121,060	0
	農村交流センター	581,180	719,880	△ 138,700
	計	702,240	840,940	△ 138,700
土 木	道路占用	10,392,731	10,232,628	160,103
	河川占用	164,113	171,025	△ 6,912
	港 湾	17,284,077	15,226,627	2,057,450
	公 園	3,667,334	3,825,154	△ 157,820
	駐 車 場	468,000	513,500	△ 45,500
	住 宅	250,132,862	247,553,085	2,579,777
	計	282,109,117	277,522,019	4,587,098
教 育	学校施設	744,100	528,200	215,900
行政財産	は一とふる使用料他	8,230,465	6,490,730	1,739,735
商 工	消費生活センター	0	78,419	△ 78,419
合 計 (収入済額)		293,426,182	288,080,708	5,345,474
調 定 額		320,819,374	316,224,338	4,595,036
収 納 率		91.5%	91.1%	—
不 納 欠 損 額		1,027,900	922,400	105,500
収 入 未 済 額		26,365,292	27,221,230	△ 855,938

2項手数料

調定額105,303,756円、収入済額105,271,456円(収納率100.0%)で、前年度対比25,018,353円(31.2%)の増収である。

この主な要因は、デイサービスセンターは一とふる利用者の減により通所介護手数料5,096,349円の減があったものの、衛生手数料において、し尿処理にかかる業務が許可制から委託に移行したことにより、し尿処理手数料が30,144,242円発生したことによるものである。

〈手数料〉収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)
総 務	戸 籍	3,996,850 ^円	3,283,050 ^円	713,800 ^円
	諸 証 明	8,063,400	8,336,350	△ 272,950
	計	12,060,250	11,619,400	440,850
民 生	通所介護	61,240,624	66,336,973	△ 5,096,349
衛 生	畜犬登録事務	195,000	198,000	△ 3,000
	狂犬病予防注射済票交付	417,450	425,150	△ 7,700
	一般廃棄物処理業許可申請	0	120,000	△ 120,000
	し尿処理手数料	30,144,242	0	30,144,242
	浄化槽清掃業許可申請	120,000	0	120,000
	計	30,876,692	743,150	30,133,542
農林水産	農業委員会事務処理	6,800	3,800	3,000
土 木	建築確認申請	976,000	1,358,000	△ 382,000
	道路位置指定申請	0	75,100	△ 75,100
	長期優良住宅認定	18,000	36,000	△ 18,000
	計	994,000	1,469,100	△ 475,100
港 湾	船員法事務取扱	93,090	80,680	12,410
合計 (収入済額)		105,271,456	80,253,103	25,018,353
調 定 額		105,303,756	80,285,403	25,018,353
収 納 率		100.0%	100.0%	—
不納欠損額		32,300	0	32,300
収入未済額		0	32,300	△ 32,300

第14款 国庫支出金

本収入は歳入総額の16.0%を占め、前年度対比500,506,884円(26.8%)の増収であり、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、それぞれについての前年度との対比は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

1項 国庫負担金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
民 生	社会福祉費負担金	260,033,342 ^円	241,306,775 ^円	18,726,567 ^円
	児童福祉費負担金	280,308,519	291,361,991	△ 11,053,472
	生活保護費負担金	752,313,000	804,438,000	△ 52,125,000
災害復旧	公共土木施設災害復旧費負担金	34,030,000	35,184,000	△ 1,154,000
教 育	小学校費負担金	552,666,000	190,956,000	361,710,000
合 計		1,879,350,861	1,563,246,766	316,104,095

2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
民 生	社会福祉費補助金	73,311,000 ^円	4,867,000 ^円	68,444,000 ^円
	児童福祉費補助金	32,240,000	0	32,240,000
	生活保護費補助金	1,195,000	2,330,000	△ 1,135,000
衛 生	保健衛生費補助金	1,817,000	1,935,000	△ 118,000
土 木	道路橋りょう費補助金	99,121,682	136,296,201	△ 37,174,519
	港湾費補助金	7,965,000	4,200,000	3,765,000
	都市計画費補助金	55,251,461	59,065,003	△ 3,813,542
	住宅費補助金	65,847,000	69,404,500	△ 3,557,500
教 育	教育総務費補助金	6,770,000	5,386,000	1,384,000
	小学校費補助金	511,000	661,170	△ 150,170
	中学校費補助金	556,000	627,830	△ 71,830
総 務	総務管理費補助金	21,361,000	0	21,361,000
農林水産	農業費補助金	42,400,000	0	42,400,000
商 工	商工費補助金	59,480,000	0	59,480,000
合 計		467,826,143	284,772,704	183,053,439

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費委託金	103,000	27,000	76,000
	戸籍住民基本台帳費委託金	168,000	161,000	7,000
	選挙費委託金	13,871,918	13,710,655	161,263
民 生	社会福祉費委託金	4,600,126	3,876,530	723,596
	児童福祉費委託金	124,100	98,619	25,481
土 木	河川費委託金	5,151,162	4,795,152	356,010
合 計		24,018,306	22,668,956	1,349,350

第15款 道 支 出 金

本収入は、歳入総額の3.9%を占め、前年度対比90,414,332円(13.6%)の減収である。

また、本収入は第14款の国庫支出金とほとんど軌を一にするものであり、その内容は次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費負担金	264,965,013	234,109,428	30,855,585
	児童福祉費負担金	75,051,398	78,123,993	△ 3,072,595
	生活保護費負担金	35,869,000	36,697,000	△ 828,000
農林水産	農業費負担金	17,370,000	9,000,000	8,370,000
合 計		393,255,411	357,930,421	35,324,990

2項 道補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
民 生	社会福祉費補助金	44,233,400 ^円	40,957,100 ^円	3,276,300 ^円
	高齢者福祉費補助金	1,374,896	99,831,773	△ 98,456,877
	児童福祉費補助金	15,633,000	18,836,600	△ 3,203,600
	生活保護費補助金	3,087,000	2,632,000	455,000
	住民振興費補助金	7,900,000	9,800,000	△ 1,900,000
衛 生	保健衛生費補助金	5,052,043	5,562,900	△ 510,857
	清掃費補助金	200,939	0	200,939
労 働	労働諸費補助金	0	34,026,760	△ 34,026,760
農林水産	農業費補助金	25,600,815	25,415,274	185,541
	林業費補助金	21,425,922	26,838,471	△ 5,412,549
	水産業費補助金	724,000	228,000	496,000
商 工	商工費補助金	9,764,103	1,038,240	8,725,863
教 育	小学校費補助金	114,000	118,000	△ 4,000
	保健体育費補助金	500,000	0	500,000
土 木	港湾費補助金	733,266	981,503	△ 248,237
合 計		136,343,384	266,266,621	△ 129,923,237

3項 委託金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
総 務	総務管理費委託金	1,710,377 ^円	230,115 ^円	1,480,262 ^円
	徴税费委託金	35,083,578	34,318,708	764,870
	戸籍住民基本台帳費委託金	297,100	360,510	△ 63,410
	選挙費委託金	4,862,395	0	4,862,395
	統計調査費委託金	2,679,000	3,564,890	△ 885,890
衛 生	保健衛生費委託金	73,500	58,300	15,200
農林水産	農業費委託金	137,884	126,757	11,127
	水産業費委託金	74,195	73,296	899
土 木	土木管理費委託金	159,618	162,384	△ 2,766
	河川費委託金	97,403	83,395	14,008
	港湾費委託金	168,000	167,000	1,000
	道路橋りょう費委託金	18,000	8,900	9,100
教 育	小学校費委託金	308,700	309,360	△ 660
商 工	商工費委託金	18,450	40,670	△ 22,220
民 生	住民振興費委託金	0	2,000,000	△ 2,000,000
合 計		45,688,200	41,504,285	4,183,915

第16款 財産収入

調定額は34,220,061円、収入済額は26,558,315円（収納率77.6%）で、前年度と対比すると18,711,876円（41.3%）の減収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

不納欠損額88,608円は全額土地貸付収入であり、留萌市債権管理条例第12条第1項6号によるものである。

収入未済額は7,573,138円であり、前年度に比べ2,878,916円（27.5%）減少した。なお、収入内訳は次表のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減（△）
財産貸付収入	土地貸付収入	10,923,613	10,451,998	471,615
	建物貸付収入	11,875,430	11,695,725	179,705
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	516,237	486,045	30,192
不動産売払収入	土地売払収入	1,339,560	20,024,988	△ 18,685,428
物品売払収入	物品売払収入	1,866,125	2,574,085	△ 707,960
合計（収入済額）		26,558,315	45,270,191	△ 18,711,876
調定額		34,220,061	56,128,121	△ 21,908,060
収納率		77.6%	80.7%	—
不納欠損額		88,608	405,876	△ 317,268
収入未済額		7,573,138	10,452,054	△ 2,878,916

第17款 寄附金

本年度、市民から寄せられた寄附金の内容は次のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

節	内 訳	平成26年度	平成25年度	比較増減（△）
総務	留萌市応援寄附金	3,955,301	4,786,101	△ 830,800
	留萌市応援寄附金（市民課）	0	1,000,000	△ 1,000,000
教育	留萌市応援寄附金（生涯学習課）	50,000	100,000	△ 50,000
	留萌市応援寄附金（学校教育課）	50,000	450,000	△ 400,000
衛生	留萌市応援寄附金（環境保全課）	0	97,000	△ 97,000
民生	留萌市応援寄附金（社会福祉課）	197,418	236,968	△ 39,550
	留萌市応援寄附金	500,000	0	500,000
合計		4,752,719	6,670,069	△ 1,917,350

第18款 繰 入 金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次表のとおりである。

繰り入れの内容 (円)		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金額 (円)
公共施設整備基金	39,256,632	土木費	住宅費	住宅管理費	36,357,632
		消防費	消防費	消防費	2,899,000
留萌市応援基金	11,975,368	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	1,000,000
		衛生費	保健衛生費	コホートピア推進費	6,391,687
		商工費	商工費	観光費	4,094,225
		教育費	小学校費	教育振興費	295,704
			保健体育費	学校給食費	193,752
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	8,323,000	総務費	総務管理費	交通対策費	8,323,000
社会福祉振興基金	18,967,561	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000
				障害者福祉総務費	5,032,372
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	6,867,208
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	2,376,981
市民活動振興基金	200,000	民生費	住民振興費	市民活動費	200,000
芸術文化振興基金	1,069,846	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,069,846
スポーツ振興基金	1,504,400	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,004,400
			保健体育費	体育振興費	500,000
合 計	81,296,807				81,296,807

第19款 繰 越 金

平成25年度歳入決算額(14,138,931,013円)と歳出決算額(13,549,482,302円)の差引残高589,448,711円を繰越金として受け入れたものである。

第20款 諸 収 入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項からなっており、次表に示すとおり調定額は838,795,467円、収入済額は822,341,081円(収納率98.0%)で、前年度と対比すると88,708,282円(9.7%)の減収であり、歳入総額の5.6%を占めている。

この主な要因は、貸付金収入41,464,529円及び一般廃棄物最終処分場損害賠償金49,063,035円の減によるものである。

不納欠損額は雑入73,500円であり、収入未済額は16,380,886円となり、昨年と比べ9,024,011円(35.5%)減少した。

収入未済額の減少については、平成25年度に発生した生活保護費返還金が当年度に納付されたためである。

収入内訳及び年度比較表

項	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
	円	円	円
延滞金、加算金及び過料	2,894,812	3,299,026	△ 404,214
市預金利子	51,375	166,841	△ 115,466
貸付金元利収入	672,460,000	714,016,362	△ 41,556,362
保健衛生収入	1,353,000	1,149,600	203,400
雑入	145,581,894	192,417,534	△ 46,835,640
合 計 (収入済額)	822,341,081	911,049,363	△ 88,708,282
調 定 額	838,795,467	936,485,923	△ 97,690,456
収 納 率	98.0%	97.3%	—
不納欠損額	73,500	31,663	41,837
収入未済額	16,380,886	25,404,897	△ 9,024,011

第21款 市 債

本収入は、歳入総額の9.9%を占めており、前年度と比較すると387,278,000円(36.0%)の増収で、その内容は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

収入内訳及び年度比較表

節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)
保健衛生債	1,600,000 ^円	8,200,000 ^円	△6,600,000 ^円
農業債	22,600,000	19,300,000	3,300,000
林業債	3,200,000	2,700,000	500,000
道路橋りょう債	119,000,000	63,100,000	55,900,000
河川債	200,000	200,000	0
港湾債	29,200,000	67,200,000	△38,000,000
都市計画債	43,100,000	50,600,000	△7,500,000
消防債	204,900,000	24,500,000	180,400,000
義務教育債	571,600,000	288,100,000	283,500,000
臨時財政対策債	454,658,000	501,080,000	△46,422,000
公共土木施設災害復旧債	14,100,000	8,700,000	5,400,000
高齢者福祉債	0	43,200,000	△43,200,000
合 計	1,464,158,000	1,076,880,000	387,278,000

(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次表【1】から【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税外別に既往5カ年で示したもので、収入額は前年度に比較して670,431,428円(4.7%)増加し、収入未済額は216,999,388円となり、前年度に比較して28,481,440円(11.6%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は149,544,325円で、前年度と比較して18,348,883円(10.9%)の減少となった。不納欠損額28,346,410円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して14,298,180円(33.5%)の減少となった。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損が前年度と比較して増加しているため、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)措置を講ずるなどして消滅時効は極力減らすよう努力していただきたい。

表【3】は市税外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は67,455,063円で、前年度と比較して10,132,557円(13.1%)減少し、不納欠損額は3,372,642円で、前年度と比較して2,572,527円(43.3%)減少した。

市税外の収入未済額は減少したが、この主な要因としては分担金において2,658,608円(18.4%)増加したものの、諸収入において9,024,011円(35.5%)減少したためである。

分担金においては、保育実施費負担金で2,125,470円の不納欠損処分を行ったが、収入未済額は17,116,502円となっている。

今後も収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理に努められることを強く要望する。

減少の要因となった諸収入については、生活保護法第63条に基づく大口の生活保護費返還金の納付によるものである。

表【1】から表【3】で明らかなおお、ひっ迫した財政状況の中、市税・市税外ともに貴重な自主財源として、しかも、負担の公平性の確保からも、税務課と税外収納各所管課が、より密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

また、市税外の私法上の金銭債権にあたるものについては、留萌市債権管理条例及び留萌市会計規則に基づき適正に管理していただきたい。

表【1】 既往5カ年 一般会計〈歳入〉不納欠損額 及び 収入未済額調

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
26	市 税	2,551,405,988 ^円	2,373,515,253 ^円	93.0 [%]	28,346,410 ^円	1.1 [%]	149,544,325 ^円	5.9 [%]
	市税外	12,506,674,893	12,435,847,188	99.4	3,372,642	0.0	67,455,063	0.5
	計	15,058,080,881	14,809,362,441	98.3	31,719,052	0.2	216,999,388	1.4
25	市 税	2,629,168,900	2,418,631,102	92.0	42,644,590	1.6	167,893,208	6.4
	市税外	11,803,832,700	11,720,299,911	99.3	5,945,169	0.1	77,587,620	0.7
	計	14,433,001,600	14,138,931,013	98.0	48,589,759	0.3	245,480,828	1.7
24	市 税	2,716,604,956	2,395,371,636	88.2	111,599,585	4.1	209,633,735	7.7
	市税外	11,641,980,417	11,563,912,454	99.3	6,980,807	0.1	71,087,156	0.6
	計	14,358,585,373	13,959,284,090	97.2	118,580,392	0.8	280,720,891	2.0
23	市 税	2,894,308,354	2,567,817,679	88.7	25,621,989	0.9	300,868,686	10.4
	市税外	11,515,395,149	11,435,227,519	99.3	9,482,108	0.1	70,685,522	0.6
	計	14,409,703,503	14,003,045,198	97.2	35,104,097	0.2	371,554,208	2.6
22	市 税	2,931,129,265	2,619,997,369	89.4	19,285,197	0.7	291,846,699	10.0
	市税外	11,715,845,365	11,628,482,878	99.3	7,132,429	0.1	80,230,058	0.7
	計	14,646,974,630	14,248,480,247	97.3	26,417,626	0.2	372,076,757	2.5

(註) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 平成26年度 一般会計〈市税〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額		
市 民 税	個 人	現年課税分	円 954,400,797	円 940,402,372	% 98.5	円 0	円 13,998,425	
		滞納繰越分	52,537,017	14,072,945	26.8	7,268,453	31,195,619	
		小 計	1,006,937,814	954,475,317	94.8	7,268,453	45,194,044	
	法 人	現年課税分	195,485,600	194,614,800	99.6	30,000	840,800	
		滞納繰越分	4,460,724	831,126	18.6	751,374	2,878,224	
		小 計	199,946,324	195,445,926	97.7	781,374	3,719,024	
	計		1,206,884,138	1,149,921,243	95.3	8,049,827	48,913,068	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	790,465,100	768,629,145	97.2	2,434,916	19,401,039
			滞納繰越分	92,102,609	13,125,918	14.3	14,546,881	64,429,810
			小 計	882,567,709	781,755,063	88.6	16,981,797	83,830,849
国有資産等所在市町村 交付金		43,420,000	43,420,000	100.0	0	0		
計		925,987,709	825,175,063	89.1	16,981,797	83,830,849		
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	28,814,300	28,238,500	98.0	6,000	569,800	
		滞納繰越分	1,675,931	375,154	22.4	233,200	1,067,577	
	計		30,490,231	28,613,654	93.8	239,200	1,637,377	
市町村たばこ税		現年課税分	229,733,742	229,733,742	100.0	0	0	
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	141,601,600	137,689,971	97.2	436,184	3,475,445	
		滞納繰越分	16,708,568	2,381,580	14.3	2,639,402	11,687,586	
	計		158,310,168	140,071,551	88.5	3,075,586	15,163,031	
合 計		2,551,405,988	2,373,515,253	93.0	28,346,410	149,544,325		

表【3】 平成26年度 一般会計〈市税外〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不 納 欠 損 額	収入未済額
		円	円	%	円	円
分 担 金 及 び 負 担 金	高齢者福祉費負担金	1,027,834	983,725	95.7	24,864	19,245
	児童福祉費負担金	104,536,314	85,294,342	81.6	2,125,470	17,116,502
	計	105,564,148	86,278,067	81.7	2,150,334	17,135,747
使 用 料 及 び 手 数 料	道路使用料	10,399,001	10,392,731	99.9	0	6,270
	港湾使用料	17,329,941	17,284,077	99.7	0	45,864
	住宅使用料	277,473,920	250,132,862	90.1	1,027,900	26,313,158
	衛生手数料	30,908,992	30,876,692	99.9	32,300	0
	計	336,111,854	308,686,362	91.8	1,060,200	26,365,292
財 産 収 入	土地貸付収入	18,430,770	10,923,613	59.3	88,608	7,418,549
	建物貸付収入	12,030,019	11,875,430	98.7	0	154,589
	計	30,460,789	22,799,043	74.8	88,608	7,573,138
諸 収 入	貸付金元利収入	673,430,000	672,460,000	99.9	0	970,000
	医療費助成附加金収入	14,599,416	14,500,854	99.3	0	98,562
	福祉措置費返還金	31,271,089	20,503,793	65.6	0	10,767,296
	未熟児養育医療制度利用者負担金	432,207	426,488	98.7	0	5,719
	雑 入	4,415,301	1,766,272	40.0	0	2,649,029
	観光施設損害賠償金	73,500	0	0.0	73,500	0
	児童福祉費返還金	822,920	56,140	6.8	0	766,780
	代執行費用弁償金	1,123,500	0	0.0	0	1,123,500
計	726,167,933	709,713,547	97.7	73,500	16,380,886	
その他税外収入		11,308,370,169	11,308,370,169	100.0	0	0
合 計		12,506,674,893	12,435,847,188	99.4	3,372,642	67,455,063

(註) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他税外収入に含む。

3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「平成26年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額15,044,811,500円に対し、支出済額14,577,308,684円で決算を了した。

予算執行率は96.9%で、翌年度繰越額は232,043,539円、不用額は235,459,277円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して7.6%の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「平成26年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、既往4カ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次表に示すとおりである。

年 度 別 歳 出 款 別 構 成 比

款 別	構 成 比			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
議 会 費	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
総 務 費	4.8	5.2	5.1	4.1
民 生 費	24.2	24.9	24.0	24.3
衛 生 費	11.3	12.5	12.9	13.6
労 働 費	0.1	0.3	0.2	0.9
農林水産業費	1.0	1.1	0.9	0.7
商 工 費	1.2	1.3	1.5	1.7
土 木 費	11.3	12.3	11.6	10.8
消 防 費	3.5	2.3	2.5	2.6
教 育 費	11.9	7.3	3.7	3.0
災 害 復 旧 費	0.3	0.4	0.8	0.9
公 債 費	15.0	16.3	19.3	20.9
諸 支 出 金	4.2	4.8	4.5	4.4
職 員 給 与 費	10.4	10.5	12.2	11.2
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

本表は、従前から各年度構成比に差異があるが、26年度は「衛生費」、「土木費」、「公債費」などが減少となり、「消防費」、「教育費」が増加となっている。

また、既往3ヶ年の一般会計の歳出を節別で比較したのが次表であり、各節の毎年度の構成比に大きな差異はない。構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主のものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで公債費の元利償還金が主なものとなる「償還金、利子及び割引料」、生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、留萌小学校改築事業等にかかる「工事請負費」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

節 別	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	千円 201,106	% 1.4	千円 200,844	% 1.5	千円 183,647	% 1.3
2 給 料	618,817	4.2	589,520	4.4	611,673	4.5
3 職員手当等	610,618	4.2	566,118	4.2	744,626	5.5
4 共 済 費	268,734	1.8	256,496	1.9	267,157	2.0
5 災害補償費	3,727	0.0	69	0.0	29	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 賃 金	91,355	0.6	85,596	0.6	84,401	0.6
8 報 償 費	14,351	0.1	14,584	0.1	15,186	0.1
9 旅 費	11,682	0.1	11,223	0.1	12,300	0.1
10 交 際 費	1,018	0.0	989	0.0	990	0.0
11 需用費	315,683	2.2	303,693	2.2	314,492	2.3
12 役 務 費	57,541	0.4	52,232	0.4	61,353	0.5
13 委 託 料	1,088,353	7.5	1,007,212	7.4	1,094,683	8.0
14 使用料及び賃借料	176,093	1.2	155,686	1.2	189,783	1.4
15 工事請負費	1,752,127	12.0	1,136,526	8.4	719,454	5.3
16 原材料費	6,280	0.0	5,380	0.0	7,630	0.1
17 公有財産購入費	58,959	0.4	58,883	0.4	6,190	0.0
18 備品購入費	151,576	1.0	44,809	0.3	47,384	0.4
19 負担金、補助及び交付金	2,500,082	17.2	2,366,875	17.5	2,118,210	15.5
20 扶 助 費	1,948,877	13.4	1,953,906	14.4	2,039,605	14.9
21 貸 付 金	674,850	4.6	713,260	5.3	713,600	5.2
22 補償、補填及び賠償金	4,558	0.0	1,813	0.0	2,688	0.0
23 償還金、利子及び割引料	2,284,406	15.7	2,263,515	16.7	2,657,077	19.4
24 投資及び出資金	243,060	1.7	344,816	2.5	317,828	2.3
25 積 立 金	414,482	2.8	441,700	3.3	481,265	3.5
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	519	0.0	542	0.0	524	0.0
28 繰 出 金	1,076,881	7.4	971,621	7.2	970,068	7.1
合 計	14,577,309	100.0	13,549,482	100.0	13,663,417	100.0

第1款 議会費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 議会費	円 111,927,000	円 111,542,224	円 384,776	% 99.7	円 110,993,559	円 548,665	% 0.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当、共済費） 103,729,880 円

第2款 総務費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 総務管理費	円 644,269,289	円 625,060,652	円 9,208,637	% 97.0	円 647,279,144	円 △ 22,218,492	% △ 3.4
2 徴 税 費	21,708,000	18,264,979	3,443,021	84.1	17,626,906	638,073	3.6
3 戸籍住民 基本台帳費	25,413,000	25,216,962	196,038	99.2	12,758,318	12,458,644	97.7
4 選 挙 費	25,776,000	20,743,490	5,032,510	80.5	17,478,374	3,265,116	18.7
5 統計調査費	3,352,000	2,679,000	673,000	79.9	3,564,890	△ 885,890	△ 24.9
6 監査委員費	3,207,000	3,152,921	54,079	98.3	3,019,695	133,226	4.4
合 計	723,725,289	695,118,004	18,607,285	96.0	701,727,327	△ 6,609,323	△ 0.9

(註) 総務管理費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）10,000,000 円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業	13,216,330 円
庁舎管理事業	33,170,148 円
広報広聴活動事業	11,156,786 円
財政調整基金積立金	133,109,164 円
公共施設整備基金積立金	221,535,000 円
北海道市町村備荒資金組合積立金	55,000,000 円
地域おこし協力隊事業	10,421,771 円
情報化推進事業	50,797,528 円
情報設備管理事業	20,831,674 円

社会保障・税番号制導入事業 13,512,456 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	2目 一般管理費	11節 需用費	2,590,363 円
2項 徴税费	2目 賦課徴収費	23節 償還金、利子及び割引料	3,179,326 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

庁舎管理事業	増	3,848,403 円
P C B汚染物処理事業	減	26,552,400 円
職員管理事業	増	3,719,116 円
財政調整基金積立金	減	16,752,162 円
公共施設整備基金積立金	減	59,040,021 円
北海道市町村備荒資金組合積立金	増	50,000,000 円
留萌市応援寄附事業	減	1,823,525 円
地域おこし協力隊事業	減	2,176,305 円
生活路線バス輸送維持費補助金	減	1,371,000 円
生活路線バス購入費補助金	増	3,715,000 円
情報化推進事業	増	1,369,018 円
情報設備管理事業	増	4,064,774 円
社会保障・税番号制導入事業	増	13,512,456 円
防災施設管理事業	増	1,483,688 円
防災行政無線屋外子局用地取得費	減	1,200,000 円
避難所備蓄品整備事業	増	2,994,000 円
留萌市防災行政無線移設事業	増	2,095,200 円
市税賦課徴収事業	減	1,821,771 円
市税還付金及び加算金	増	2,165,444 円
固定資産税標準値鑑定評価委託料	減	3,675,000 円
路線価修正業務委託料	増	3,672,000 円
戸籍事務コンピュータ化事業	増	11,108,578 円
市長選挙事業	減	2,471,608 円
知事及び道議会議員選挙事業	増	5,354,186 円

第3款 民生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金 額	増減率
1 社会福祉費	円 1,424,999,604	円 1,414,656,217	円 10,343,387	% 99.3	円 1,140,489,956	円 274,166,261	% 24.0
2 高齢者福祉費	369,434,000	352,455,179	16,978,821	95.4	498,566,457	△ 146,111,278	△ 29.3
3 児童福祉費	695,021,880	677,809,305	17,212,575	97.5	677,949,832	△ 140,527	△ 0.0
4 生活保護費	1,082,396,000	1,043,060,699	39,335,301	96.4	1,019,984,584	23,076,115	2.3
5 住民振興費	39,895,000	38,936,221	958,779	97.6	43,539,768	△ 4,603,547	△ 10.6
合 計	3,611,746,484	3,526,917,621	84,828,863	97.7	3,380,530,597	146,387,024	4.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉協議会補助金	11,374,000 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	245,786,000 円
障害者自立支援給付事業	445,557,311 円
障害者自立支援医療給付事業	41,852,787 円
障害者地域生活支援事業	10,410,681 円
重度心身障害者医療給付事業	63,559,963 円
ひとり親家庭等医療給付事業	11,576,956 円
乳幼児医療費給付事業	24,131,143 円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	348,690,465 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	100,522,981 円
臨時福祉給付金給付事業	68,387,032 円
介護保険事業特別会計繰出金	286,464,257 円
在宅高齢者福祉事業	57,883,040 円
児童手当扶助費	227,525,000 円
児童扶養手当扶助費	119,905,400 円
保育実施費負担金	236,127,340 円
児童館運営管理事業	12,208,205 円
子育て世帯臨時特例給付金給付費	24,726,363 円
国庫負担金等精算返還金（生活保護費）	78,991,240 円
生活保護扶助費	957,969,508 円
町内会街路灯 LED 化工事	15,973,200 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項	社会福祉費	2目	障害者福祉総務費	20節	扶 助 費	6,758,215 円
		5目	乳幼児医療費	20節	扶 助 費	1,185,833 円
2項	高齢者福祉費	1目	高齢者福祉総務費	28節	繰 出 金	9,783,743 円
		2目	在宅高齢者福祉費	13節	委 託 料	6,232,771 円
3項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費	19節	負担金、補助及び交付金	1,817,980 円
				20節	扶 助 費	1,675,609 円
		3目	児童福祉施設費	19節	負担金、補助及び交付金	10,520,660 円
		4目	児童館費	13節	委 託 料	1,242,975 円
4項	生活保護費	2目	生活保護総務費	20節	扶 助 費	39,136,492 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金等精算返還金（旧老人保健会計）	減	1,465,894 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	増	78,526,513 円
障害者自立支援給付事業	増	30,713,400 円
障害者自立支援医療給付事業	増	15,147,535 円
障害者補装具費支給費（69件）	増	1,265,086 円
障害者地域生活支援事業	増	1,416,440 円
障害者相談支援委託料	増	2,007,342 円
障害者福祉システム更新委託料	増	3,348,000 円
障害者相談支援給付費（延156人）	減	2,470,426 円
国庫負担金等精算返還金	減	3,797,157 円
重度心身障害者医療給付事業	増	4,078,277 円
年金生活者支援給付システム改修委託事業	増	1,617,408 円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	64,460,819 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	増	12,639,307 円
介護保険事業特別会計繰出金	増	8,929,248 円
臨時福祉給付金給付事業	増	68,387,032 円
老人保護措置費	減	3,002,634 円
留萌萌寿会負担金	減	11,991,120 円
介護保険事業特別会計繰出金	増	13,881,599 円
在宅高齢者福祉事業	減	3,296,117 円
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	減	141,600,000 円
障害児通所等給付費（延642人）	増	2,645,055 円
未熟児養育医療給付事業	減	3,388,394 円
障害児自立支援給付事業	増	1,671,743 円
児童相談支援給付費	減	1,131,600 円
保育士配置等補助金	減	1,403,020 円

こども手当電算システム導入委託料	増	7,151,328 円
児童手当扶助費	減	8,560,000 円
児童扶養手当扶助費	減	11,407,000 円
保育実施費負担金	減	2,832,850 円
児童館運営管理事業	増	1,017,897 円
児童センター改修事業	減	7,176,720 円
子育て世帯臨時特例給付金給付費	増	24,726,363 円
国庫負担金等精算返還金	増	49,944,543 円
生活保護扶助費	減	26,564,776 円
地域人権啓発活動活性化事業	減	2,000,000 円
春日住民センター屋根ウレタン防水他工事	減	1,597,050 円
町内会街路灯 LED 化工事	減	4,893,450 円
コミュニティセンター管理事業	増	1,920,412 円
コミュニティセンター整備事業	増	1,794,399 円

第4款 衛生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 保健衛生費	円 1,351,919,480	円 1,251,666,652	円 14,164,289	% 92.6	円 1,300,566,694	円 △ 48,900,042	% △ 3.8
2 清掃費	392,590,817	392,357,898	232,919	99.9	389,167,492	3,190,406	0.8
合 計	1,744,510,297	1,644,024,550	14,397,208	94.2	1,689,734,186	△ 45,709,636	△ 2.7

(註) 保健衛生費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）86,088,539 円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	24,932,167 円
二次救急医療支援事業補助金	34,384,000 円
病院事業会計負担金	328,185,000 円
病院事業会計補助金	465,637,000 円
病院事業会計出資金	229,947,000 円
母子保健事業	14,084,892 円
保健予防事業	31,225,229 円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	32,251,554 円
水道事業会計負担金	19,397,000 円
るもい健康の駅管理事業	19,335,528 円
美サイクル館管理事業	114,005,990 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理施設建設分）	161,284,316 円

留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	58,650,974 円
し尿収集等委託事業	37,327,678 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	24節 投資及び出資金	4,605,868 円
	2目 予 防 費	13節 委 託 料	6,661,286 円
	3目 健康増進費	13節 委 託 料	1,305,512 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

は一とふる管理事業	増	4,267,256 円
は一とふる改修事業	減	4,128,075 円
公用車購入事業	増	2,376,981 円
小児救急医療支援事業補助金	増	6,561,000 円
二次救急医療支援事業補助金	増	34,384,000 円
病院事業会計負担金	増	48,815,000 円
病院事業会計補助金	減	70,106,000 円
病院事業会計出資金	減	95,323,000 円
看護師等修学資金貸付金	増	2,090,000 円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	減	6,589,407 円
保健予防事業	増	13,669,550 円
子宮頸がん等ワクチン接種事業	減	13,894,242 円
健康増進事業	増	1,284,235 円
女性特有のがん検診推進事業	減	3,466,750 円
がん検診推進事業	増	4,153,818 円
浄化槽設置整備事業費補助金	減	1,408,000 円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	増	1,609,487 円
水道事業会計負担金	増	18,666,000 円
健康運動器更新事業	増	1,641,600 円
目のコホート研究事業	増	2,782,000 円
地域リスク介入研究推進事業	増	2,425,537 円
美サイクル館管理事業	増	24,159,988 円
クリーンステーション整備事業	減	4,180,923 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理施設建設分）	減	57,050,150 円
美サイクル館暖房改修工事	減	12,602,100 円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	増	16,236,267 円
し尿収集等委託事業	増	37,282,528 円

第5款 労働費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 労働諸費	円 9,201,000	円 9,192,123	円 8,877	% 99.9	円 9,863,333	円 △ 671,210	% △ 6.8
緊急雇用 創出推進費	0	0	0	—	34,026,760	△ 34,026,760	皆減
合 計	9,201,000	9,192,123	8,877	99.9	43,890,093	△ 34,697,970	△ 79.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(社) 留萌地域人材開発センター運営協議会負担金 6,038,000 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

重点分野雇用創造事業 減 9,026,533 円
地域人材育成事業 減 25,000,227 円

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 農業費	円 148,987,000	円 103,010,921	円 3,576,079	% 69.1	円 105,572,231	円 △ 2,561,310	% △ 2.4
2 林業費	37,542,000	29,416,174	250,826	78.4	32,105,708	△ 2,689,534	△ 8.4
3 水産業費	6,540,000	6,093,979	446,021	93.2	7,675,554	△ 1,581,575	△ 20.6
合 計	193,069,000	138,521,074	4,272,926	71.7	145,353,493	△ 6,832,419	△ 4.7

(註) 農業費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）42,400,000 円を除く。

林業費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）7,875,000 円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中山間地域等直接支払交付金 16,318,789 円
農業・福祉連携6次産業化支援事業 26,892,102 円
地籍調査事業 23,245,188 円
市有林作業道整備事業 16,088,760 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 農 業 費 2目 農業振興費 19節 負担金、補助及び交付金 1,747,872 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

農地情報公開整備事業	増	2,192,400 円
農地・水保全管理支払対策負担金	増	1,187,645 円
菜の花プロジェクト推進事業	減	1,511,085 円
低温倉庫等整備事業費補助金	減	18,552,000 円
農地集積協力補助金	減	1,400,000 円
農ある暮らし支援事業	増	1,527,286 円
留萌南部衛生組合負担金（有害鳥獣処理施設分）	減	14,729,913 円
食料供給基盤強化特別対策事業補助金	減	3,011,754 円
防災ダム管理事業	減	5,931,003 円
農業・福祉連携6次産業化支援事業	増	26,892,102 円
地籍調査事業	増	11,201,564 円
市有林整備事業	増	1,405,600 円
市有林作業道整備事業	減	5,296,275 円
市有林作業道補修工事事業	増	1,090,800 円
水産業持続的発展推進事業	減	1,381,853 円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 商工費	円 257,974,542	円 181,596,286	円 1,398,256	% 70.4	円 173,040,406	円 8,555,880	% 4.9

（註） 商工費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）74,980,000 円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資貸付金	100,000,000 円
観光施設管理事業	36,257,101 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

中小企業振興助成金	減	6,932,000 円
消費者行政活性化委託料	増	1,484,860 円
観光物産PR推進事業	増	2,902,799 円
北海道日本ハムファイターズ応援大使事業	減	1,090,097 円
客船寄港歓迎事業	増	1,991,097 円

観光施設管理事業	増	9,203,921円
住宅改修促進助成金	減	5,673,000円
まちなか賑わい創出事業（一般分）	減	1,911,574円
るもいプラザ運営管理委託料	増	8,744,158円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 土木管理費	円 1,284,000	円 1,262,693	円 21,307	% 98.3	円 1,229,719	円 32,974	% 2.7
2 道路橋りょう費	704,200,657	649,443,324	44,057,333	92.2	681,756,794	△32,313,470	△4.7
3 河川費	36,898,000	36,842,612	55,388	99.8	4,903,571	31,939,041	651.3
4 港湾費	155,132,000	150,099,654	5,032,346	96.8	180,716,342	△30,616,688	△16.9
5 都市計画費	544,499,000	538,377,434	6,121,566	98.9	552,532,087	△14,154,653	△2.6
6 住宅費	271,820,000	271,419,350	400,650	99.9	245,661,232	25,758,118	10.5
合 計	1,713,833,657	1,647,445,067	55,688,590	96.1	1,666,799,745	△19,354,678	△1.2

（註） 道路橋りょう費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）10,700,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市道管理事業	53,309,172円
除雪対策事業	380,038,777円
ロードヒーティング管理事業	16,324,399円
除雪機械整備事業	36,396,000円
ロードヒーティング改修事業	25,758,000円
地方道路等整備事業	67,964,400円
栄町3号通り整備事業	37,794,396円
河川維持工事	11,124,000円
水道事業会計負担金	14,562,132円
港湾管理事業	14,608,163円
港湾事業特別会計繰出金	80,095,253円
直轄港湾整備事業管理者負担金	24,600,000円
三泊地区緑地整備事業	15,930,000円
下水道事業特別会計繰出金	363,958,000円
公園管理事業	64,032,778円
船場公園整備事業（補助）	103,240,281円
市営住宅管理事業	33,153,152円

市営住宅維持補修事業	52,816,954 円
借上公営住宅推進事業	17,280,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	127,835,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	36,357,632 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	3目 除雪対策費	11節 需用費	9,674,378 円
		13節 委託料	20,622,200 円
		14節 使用料及び賃借料	8,912,519 円
		15節 工事請負費	1,374,680 円
4項 港湾費	1目 港湾管理費	28節 繰出金	4,023,747 円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	28節 繰出金	5,805,000 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう統括事業	減	1,405,794 円
道道引継ぎ事業	減	2,157,685 円
道路用地取得費	減	1,332,150 円
市道管理事業	増	2,410,625 円
豪雨対策排水改修工事	減	6,993,000 円
道路ストック点検委託料	増	5,334,120 円
除雪対策事業	増	2,729,401 円
ロードヒーティング管理事業	減	3,867,155 円
除雪車両管理事業	減	2,156,291 円
除雪機械整備事業	増	23,502,000 円
ロードヒーティング改修事業	減	35,570,900 円
西5号通り整備事業	増	5,239,195 円
地方道路等整備事業	増	27,969,900 円
栄町3号通り整備事業	増	11,719,334 円
11線通り整備事業（補助）	減	52,249,241 円
11線通り整備事業（単独）	減	1,123,500 円
河川維持工事	増	10,473,000 円
河川用地取得費	増	1,863,392 円
水道事業会計負担金	増	14,562,132 円
港湾管理事業	減	5,106,482 円
港湾事業特別会計繰出金	増	3,660,678 円
港湾環境整備事業	減	3,343,620 円
留萌港保安対策事業	増	5,216,860 円
直轄港湾整備事業管理者負担金	減	35,639,968 円
三泊地区緑地整備事業	増	4,653,000 円
下水道事業特別会計繰出金	減	3,398,000 円

公園管理事業	減	2,043,475円
浜中運動公園野球場改修工事	減	7,591,500円
浜中運動公園陸上競技場公認継続事業	減	1,184,628円
浜中運動公園ふれあい橋改修工事	増	2,041,200円
船場公園整備事業（補助）	減	6,467,558円
船場公園整備事業（単独）	増	4,271,324円
市営住宅管理事業	増	1,658,662円
市営住宅維持補修事業	減	10,391,180円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	増	87,361,500円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	増	28,288,882円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 消防費	円 511,366,000	円 511,366,000	円 0	% 100.0	円 318,373,000	円 192,993,000	% 60.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 511,366,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 増 192,993,000円

第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 教育総務費	円 147,385,000	円 143,269,334	円 4,115,666	% 97.2	円 135,611,244	円 7,658,090	% 5.6
2 小学校費	1,318,875,000	1,301,553,529	17,321,471	98.7	610,306,493	691,247,036	113.3
3 中学校費	82,828,302	77,216,734	5,611,568	93.2	74,205,089	3,011,645	4.1
4 社会教育費	103,927,169	101,691,637	2,235,532	97.8	98,690,919	3,000,718	3.0
5 保健体育費	121,551,123	117,958,853	3,592,270	97.0	75,763,209	42,195,644	55.7
合 計	1,774,566,594	1,741,690,087	32,876,507	98.1	994,576,954	747,113,133	75.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園就園奨励費補助金	27,195,100 円
嘱託臨時職員配置事業	84,962,743 円
小学校管理事業	69,315,557 円
小学校教育振興事業	25,782,539 円
教育扶助事業（小学校費）	12,302,755 円
留萌小学校改築事業	1,090,158,059 円
中学校管理事業	37,715,038 円
中学校教育振興事業	18,312,924 円
教育扶助事業（中学校費）	10,738,323 円
中央公民館等管理事業	63,207,118 円
図書館運営管理事業	31,689,528 円
温水プール再開事業	22,595,978 円
温水プール管理事業	22,558,580 円
給食センター運営管理事業	53,804,232 円
学校保健事業	10,907,912 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 教育総務費	2目 事務局費	7節 賃 金	1,823,236 円
2項 小学校費	2目 教育振興費	14節 使用料及び賃借料	1,229,942 円
	3目 学校建設費	13節 委 託 料	12,089,645 円
		18節 備品購入費	2,148,321 円
3項 中学校費	1目 学校管理費	11節 需 用 費	2,522,163 円
	2目 教育振興費	20節 扶 助 費	1,362,797 円
4項 社会教育費	2目 中央公民館等費	13節 委 託 料	1,762,367 円
5項 保健体育費	3目 学校給食費	11節 需 用 費	1,618,812 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園就園奨励費補助金	増	5,407,700 円
嘱託・臨時職員配置事業	減	4,857,930 円
スクールバス運行事業	増	4,055,577 円
特別支援教育支援員配置事業	増	4,554,982 円
小学校閉校及び統合事業	減	1,770,241 円
小学校運営事業	増	2,068,345 円
小学校管理事業	増	1,490,569 円
教員住宅解体工事	減	4,394,250 円
教員住宅外壁防水工事	減	1,862,700 円
緑丘小学校地質調査委託料	増	1,684,800 円

教育扶助事業	減	1,155,834円
留萌小学校改築事業	増	610,927,941円
留萌小学校新校舎移転事業	増	4,092,005円
臨時通学スクールバス運行委託料	減	1,428,000円
東光小学校整備事業	増	6,595,350円
中学校運営事業	増	3,039,122円
教育扶助事業	減	1,208,489円
中央公民館等管理事業	増	2,222,533円
佐賀漁場管理事業	増	1,872,738円
佐賀家漁場付属屋維持管理事業	減	1,141,350円
スポーツ合宿可能性研究事業	増	1,076,970円
温水プール再開事業	増	22,595,978円
温水プール管理事業	増	17,611,154円
給食センター運営管理事業	増	2,484,401円
学校給食センター蒸気配管取替工事	減	4,347,000円
学校給食センター調理衛生環境等改善事業	増	3,952,800円

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

項別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	円 63,695,900	円 50,615,200	円 13,080,700	% 79.5	円 48,467,150	円 2,148,050	% 4.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業（補助） 27,345,600円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業（補助） 減 1,652,400円

河川災害復旧事業（単独） 減 2,510,250円

道路橋りょう災害復旧事業 減 8,783,300円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 公債費	円 2,189,873,000	円 2,189,743,270	円 129,730	% 100.0	円 2,215,413,680	円 △ 25,670,410	% △ 1.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	1,872,801,326 円
長期債繰上償還金	157,308,000 円
長期債利子	156,796,949 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	増	12,056,859 円
長期債利子	減	37,036,378 円

なお、既往5カ年の公債費（公債諸費を除く。）を比較すると、次表のとおりである。

年 度	公債費支出額	前年度対比	歳出総額に対する公債費の構成比
26	円 2,189,652,505	% 98.8	% 15.0
25	2,215,308,742	84.1	16.3
24	2,634,759,042	91.1	19.3
23	2,890,897,112	89.2	20.9
22	3,239,399,567	97.7	23.1

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 公社等 諸費	円 570,000,000	円 570,000,000	円 0	% 100.0	円 610,000,000	円 △40,000,000	% △6.6
2 普通財産取得費	45,438,000	45,437,658	342	100.0	33,844,671	11,592,987	皆増
合 計	615,438,000	615,437,658	342	100.0	643,844,671	△ 28,407,013	△ 4.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	570,000,000 円
土地開発公社整理事業	45,437,658 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	減	40,000,000 円
土地開発公社整理事業	増	11,592,987 円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 職員給与費	円 1,517,094,000	円 1,514,099,520	円 2,994,480	% 99.8	円 1,416,737,441	円 97,362,079	% 6.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

給 料	618,817,379 円
職員手当 (退職手当を除く)	302,040,361 円
退職手当	285,734,759 円
共 済 費	211,862,097 円
嘱託職員配置事業	73,009,452 円
臨時職員配置事業	13,105,720 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

給 料	増	32,463,843 円
職員手当 (退職手当を除く)	減	11,392,940 円
退職手当	増	54,655,600 円
共 済 費	増	9,690,724 円
臨時職員配置事業	増	2,198,037 円

第15款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 20,000,000	円 13,209,263	円 6,790,737	% 66.0

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次表に示すとおり、予算現額 2,963,454,000 円に対し、歳入決算額 2,697,738,922 円（執行率 91.0%）、歳出決算額 2,845,526,621 円（執行率 96.0%）で歳入歳出差引き 147,787,699 円の不足が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	円 2,963,454,000	円 2,697,738,922	% 91.0	円 2,845,526,621	% 96.0	円 △ 147,787,699
25	2,975,107,000	2,751,026,801	92.5	2,935,356,486	98.7	△ 184,329,685
比較	△ 11,653,000	△ 53,287,879	-	△ 89,829,865	-	36,541,986

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額(a)	決算額(b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a × 100)
1 国民健康保険税	円 389,783,000	円 384,726,069	円 △ 5,056,931	% 98.7
2 国庫支出金	673,691,000	679,785,702	6,094,702	100.9
3 療養給付費等交付金	182,774,000	148,076,648	△ 34,697,352	81.0
4 前期高齢者交付金	789,730,000	770,097,694	△ 19,632,306	97.5
5 道支出金	136,802,000	138,585,142	1,783,142	101.3
6 共同事業交付金	360,000,000	325,260,838	△ 34,739,162	90.4
7 繰入金	245,786,000	245,786,000	0	100.0
8 諸収入	184,888,000	5,420,829	△ 179,467,171	2.9
歳入合計	2,963,454,000	2,697,738,922	△ 265,715,078	91.0

第 1 款 国民健康保険税

本款は、歳入総額の 14.3% を占める財源であり、本年度の決算状況は次表のとおり予算現額 389,783,000 円に対し、調定額 535,928,552 円（対予算比率 137.5%）で、収入済額は 384,726,069 円（対予算比率 98.7%、収納率 71.8%）であった。

不納欠損額 18,635,918 円は地方税法第 15 条の 7（滞納処分の執行停止に基づくもの）等によるものであり、収入未済額は 132,566,565 円となった。

また、収納率は現年度分 90.6%（対前年度 0.9 ポイント増）、滞納繰越分 21.8%（対前年度 0.1 ポイント増）であった。

現年度収納率は 0.9 ポイント増加し、繰越分の収納率も 0.1 ポイント増加したため合計では 1.3 ポイントの上昇となった。これは調定額が 49,464,817 円減少したものの、収納額が 27,925,501 円の減少に留まったためである。

国民健康保険税の決算状況

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	現年度分	円 361,070,000	円 389,128,400	円 352,684,250	円 0	円 36,444,150	% 90.6
	滞納繰越分	28,713,000	146,800,152	32,041,819	18,635,918	96,122,415	21.8
	計	389,783,000	535,928,552	384,726,069	18,635,918	132,566,565	71.8
25	現年度分	362,514,000	420,056,500	376,811,521	0	43,244,979	89.7
	滞納繰越分	25,232,000	165,336,869	35,840,049	24,805,347	104,691,473	21.7
	計	387,746,000	585,393,369	412,651,570	24,805,347	147,936,452	70.5
比較増減(△)	現年度分	(△ 0.4%) △ 1,444,000	(△ 7.4%) △ 30,928,100	(△ 6.4%) △ 24,127,271	— 0	(△ 15.7%) △ 6,800,829	ポイント 0.9
	滞納繰越分	(13.8%) 3,481,000	(△ 11.2%) △ 18,536,717	(△ 10.6%) △ 3,798,230	(△ 24.9%) △ 6,169,429	(△ 8.2%) △ 8,569,058	0.1
	計	(0.5%) 2,037,000	(△ 8.4%) △ 49,464,817	(△ 6.8%) △ 27,925,501	(△ 24.9%) △ 6,169,429	(△ 10.4%) △ 15,369,887	1.3

既往5カ年収納率調

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
現年度	% 90.6	% 89.7	% 88.7	% 87.7	% 87.7
過年度	21.8	21.7	18.7	18.4	19.3
計	71.8	70.5	68.0	66.7	66.3

次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

上段は医療給付費分 中段は後期高齢者支援分 下段は介護納付金分

区分		平成26年度				平成25年度				前年度比較 (a)/(b)%
課税区分	税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A) %		
応能	所得割	9.5/100	1,721,062	163,500	45.3	9.5/100	1,782,634	169,350	45.0	96.5
		2.5/100	1,721,062	43,026	44.4	2.5/100	1,782,634	44,565	44.1	96.5
		2/100	754,659	15,093	43.3	2/100	778,611	15,572	41.9	96.9
	資産割	28/100	65,107	18,230	5.1	28/100	72,674	20,349	5.4	89.6
		7/100	65,107	4,557	4.7	7/100	72,674	5,087	5.0	89.6
		6/100	24,283	1,457	4.2	6/100	29,258	1,755	4.7	83.0
課税区分	税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(b)/(A) %	前年度比較 (a)/(b)%	
応益	均等割	22,000	4,788人	105,336	29.2	22,000	5,017人	110,374	29.3	95.4
		6,000	4,788人	28,728	29.7	6,000	5,017人	30,102	29.8	95.4
		6,000	1,546人	9,276	26.6	6,000	1,692人	10,152	27.3	91.4
	平等割	25,000	3,150世帯	73,463	20.4	25,000	3,263世帯	76,338	20.3	96.2
		7,000	3,150世帯	20,570	21.2	7,000	3,263世帯	21,375	21.1	96.2
		7,000	1,288世帯	9,016	25.9	7,000	1,388世帯	9,716	26.1	92.8

区分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
算定額 [算出税額小計] (A)・(A)'		360,528,748 円	376,409,794 円	95.8%	
		96,880,807 円	101,128,744 円	95.8%	
		34,841,956 円	37,195,410 円	93.7%	
軽減数 処及理 び額	低所得者軽減額	63,898,750 円	58,206,050 円	109.8%	
		17,625,250 円	16,056,350 円	109.8%	
		6,029,000 円	5,831,500 円	103.4%	
		510千円	13,790,543 円	12,479,956 円	110.5%
	賦課限度額 を超える額	160千円	2,639,794 円	3,029,201 円	87.1%
		140千円	1,241,097 円	1,578,733 円	78.6%
端数処理額		105,055 円	108,188 円	97.1%	
		106,663 円	109,893 円	97.1%	
		32,859 円	35,877 円	91.6%	
軽減額等計 (B)		77,794,348 円	70,794,194 円	109.9%	
		20,371,707 円	19,195,444 円	106.1%	
		7,302,956 円	7,446,110 円	98.1%	
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)		1,753,209 円	2,401,712 円	73.0%	
		432,677 円	594,580 円	72.8%	
		160,014 円	△ 237,992 円	△ 67.2%	
調定額 (A) - (B) + (C)		284,487,609 円	308,017,312 円	92.4%	
		76,941,777 円	82,527,880 円	93.2%	
		27,699,014 円	29,511,308 円	93.9%	
世帯数 (年間平均)		3,181 世帯	3,305 世帯	96.2%	
		3,181 世帯	3,305 世帯	96.2%	
		1,293 世帯	1,391 世帯	93.0%	
被保険者数 (年間平均)		4,854 人	5,079 人	95.6%	
		4,854 人	5,079 人	95.6%	
		1,544 人	1,683 人	91.7%	
保険税 調定額	1世帯当たり	89,433 円	93,197 円	96.0%	
		24,188 円	24,971 円	96.9%	
		21,422 円	21,216 円	101.0%	
	被保険者1人当たり	58,609 円	60,645 円	96.6%	
		15,851 円	16,249 円	97.6%	
		17,940 円	17,535 円	102.3%	

第2款 国庫支出金

本款は、歳入総額の25.2%を占める重要な財源で、本年度の予算現額673,691,000円に対し、収入済額は679,785,702円（執行率100.9%）であり、その決算内容は次表のとおりである。

国庫支出金の決算状況

区 分		平成26年度				平成25年度	比 較 (b-c)	
		予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に 対する決算 額の増減	執行率 (b/a×100)	決算額 (c)		
国庫負担金	療養給付費等負担金 現年度分	427,764,000	438,367,560	10,603,560	102.5	415,561,554	22,806,006	
	高額医療費共同 事業負担金	16,250,000	10,628,142	△ 5,621,858	65.4	10,647,189	△ 19,047	
	特定健康診査等 負担金	1,971,000	2,376,000	405,000	120.5	2,159,000	217,000	
	計	445,985,000	451,371,702	5,386,702	101.2	428,367,743	23,003,959	
国庫補助金	財政調整 交付金	普通調整交付金	223,784,000	212,109,000	△ 11,675,000	94.8	195,894,000	16,215,000
	特別調整交付金	3,922,000	16,305,000	12,383,000	415.7	15,215,000	1,090,000	
	計	227,706,000	228,414,000	708,000	100.3	211,109,000	17,305,000	
	高齢者医療制度円滑運 営事業費補助金	0	0	0	-	134,000	△ 134,000	
	計	227,706,000	228,414,000	708,000	100.3	211,243,000	17,171,000	
合 計		673,691,000	679,785,702	6,094,702	100.9	639,610,743	40,174,959	

上記決算の内容について前年度決算額と比較すると、療養給付費等負担金（現年度分）では、対象給付費の増加により22,806,006円の増。また、財政調整交付金において、普通調整交付金で調整対象需要額と調整対象収入額の差が大きくなったため16,215,000円の増、特別調整交付金で経営姿勢分に対する特別調整交付金が増えたため1,090,000円の増となり、総額で40,174,959円の増となったところである。

第3款 療養給付費等交付金

退職者医療制度に伴う社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）から交付されたもので、決算額は148,076,648円となっている。

なお、前年度決算額と比較して5,473,300円（3.8%）の増となっているが、これは退職被保険者の医療費に対する交付金の増によるものである。

第4款 前期高齢者交付金

平成20年度より加入者の年齢構成による保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの加入者を対象とした財政調整制度が創設されたことに伴い支払基金から交付されたもので、決算額は770,097,694円となっている。

なお、前年度決算額と比較して119,903,253円（13.5%）の減となっているが、これは前期高齢者の給付見込み概算交付額の減（13,751,219円）及び平成24年度概算交付額の精算による精算交付額差額の減（106,152,034円）によるものである。

第5款 道支出金

道負担金として高額医療費共同事業負担金10,628,142円、特定健康診査等負担金2,376,000円及び道補助金として財政調整交付金125,581,000円が交付されたもので、決算額の総額は138,585,142円となっている。

なお、財政調整交付金については、前年度決算額と比較して6,338,000円（5.3%）の増となっているが、これは、普通調整交付金において、調整対象需要額と調整対象収入額の差が大きくなったため5,423,000円の増及び特別調整交付金において、第2款第1項第1目の療養給付費等負担金の定率国庫負担が減となったことによる北海道からの補てん分915,000円の増によるものである。

第6款 共同事業交付金

高額医療費発生による保険者の財政負担を緩和するための高額医療費共同事業交付金として39,221,475円、財政安定を目的に平成18年度に創設された保険財政共同安定化事業交付金として286,039,363円が、それぞれ北海道国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）から交付されたものであり、決算額の総額は325,260,838円となっている。

なお、前年度決算額と比較して高額医療費共同事業交付金は46,134,178円（54.0%）の減、保険財政共同安定化事業交付金は8,567,034円（3.1%）の増となっているが、これは、前期高齢者交付金との調整及び高額医療費の減少に伴うものである。

第7款 繰入金

本款は、一般会計から245,786,000円が繰り入れられたもので、その内容は、次のとおりである。

保険基盤安定分	104,059,585円	財政安定化支援事業分	38,143,000円
出産育児一時金分	3,620,000円	事務費等分	7,818,432円

職員給与費分	24,386,089 円	インフルエンザ負担分	990,000 円
道単独事業波及分	4,458,000 円	累積赤字補てん分	62,310,894 円

第8款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び第三者納付金、特定健康診査にかかる受託料等で、予算現額 184,888,000 円に対し、調定額 5,691,023 円、収入済額は 5,420,829 円（収納率は 95.3%）であり、不納欠損額は 18,000 円で、収入未済額は不正利得返納金の 252,194 円となっている。

なお、予算現額に比べ、調定額、収入済額が大幅減となっているが、これは主に歳入欠陥補填収入として 180,923,000 円を見込んだ結果である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a × 100)
1 総務費	45,300,397 円	42,584,386 円	2,716,011 円	94.0 %
2 保険給付費	1,993,093,000	1,929,596,205	63,496,795	96.8
3 後期高齢者支援金	264,801,000	264,799,448	1,552	100.0
4 前期高齢者納付金	206,000	204,437	1,563	99.2
5 老人保健拠出金	12,000	11,088	912	92.4
6 介護納付金	104,869,000	104,868,170	830	100.0
7 共同事業拠出金	325,002,000	275,166,392	49,835,608	84.7
8 保健事業費	18,794,000	17,080,691	1,713,309	90.9
9 公債費	50,000	1,000	49,000	2.0
10 前年度繰上充用金	184,330,000	184,329,685	315	100.0
11 予備費	110,603	0	110,603	0.0
12 諸支出金	26,886,000	26,885,119	881	100.0
歳出合計	2,963,454,000	2,845,526,621	117,927,379	96.0

第1款 総 務 費

予算現額 45,300,397 円に対し、支出済額は歳出総額の 1.5%に相当する 42,584,386 円（執行率 94.0%）で、2,716,011 円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し 3,821,635 円（9.9%）の増である。

項 別	平成26年度					平成25年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
総務管理費	円 33,765,397	円 32,968,584	% 77.4	% 97.6	円 796,813	円 28,586,898	% 73.8	% 115.3
徴 税 費	3,365,000	2,032,115	4.8	60.4	1,332,885	2,609,520	6.7	77.9
運営協議会費	171,000	90,000	0.2	52.6	81,000	75,000	0.2	120.0
特別対策事業費	7,999,000	7,493,687	17.6	93.7	505,313	7,491,333	19.3	100.0
計	45,300,397	42,584,386	100.0	94.0	2,716,011	38,762,751	100.0	109.9

第2款 保険給付費

予算現額 1,993,093,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 67.8%に相当する 1,929,596,205 円（執行率 96.8%）で、63,496,795 円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し 45,342,619 円（2.3%）の減である。

項 別	平成26年度					平成25年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
療養諸費	円 1,746,711,000	円 1,688,539,224	% 87.5	% 96.7	円 58,171,776	円 1,729,230,825	% 87.6	% 97.6
高額療養費	239,498,000	235,188,991	12.2	98.2	4,309,009	239,975,269	12.2	98.0
移送費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	—
出産育児諸費	6,304,000	5,387,990	0.3	85.5	916,010	5,402,730	0.3	99.7
葬祭諸費	480,000	480,000	0.0	100.0	0	330,000	0.0	145.5
計	1,993,093,000	1,929,596,205	100.0	96.8	63,496,795	1,974,938,824	100.0	97.7

また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次表のとおりである。

療養給付の内容及び対前年度比較

区 分	療養の給付			対前年度比較			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26	25	24	
費用額	円 (143,137,998) 2,285,416,838	円 (154,149,473) 2,339,305,813	円 (147,692,054) 2,208,782,796	% (92.9) 97.7	% (104.4) 105.9	% (77.5) 95.9	
内 訳	保険者負担分	(100,203,905) 1,682,733,224	(107,841,960) 1,724,810,137	(103,294,209) 1,621,292,826	(92.9) 97.6	(104.4) 106.4	(77.5) 95.8
	一部負担金	(39,280,037) 510,116,883	(41,926,927) 519,291,282	(38,135,602) 497,124,317	(93.7) 98.2	(109.9) 104.5	(74.3) 96.1
	公費負担分	(3,654,056) 92,566,731	(4,380,586) 95,204,394	(6,262,243) 90,365,653	(83.4) 97.2	(70.0) 105.4	(105.3) 97.9
高額療養費	(17,191,543) 235,134,075	(20,327,680) 239,838,166	(16,296,681) 213,882,390	(84.6) 98.0	(124.7) 112.1	(59.9) 96.9	

- (註) 1 療養の給付の内、保険者負担分は支払義務額である。
2 ()内の数値は退職者医療分で内数である。

第3款 後期高齢者支援金

平成20年度から75歳以上の人を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、その医療費等にかかる費用の約4割を現役世代負担分として医療保険者が負担することに伴い、支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額264,801,000円に対し、支出済額は歳出総額の9.3%に相当する264,799,448円(執行率100.0%)で、1,552円の不用額となっている。

第4款 前期高齢者納付金

平成20年度から保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの人を対象とした財源調整制度が創設されたことに伴い、保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額206,000円に対し、支出済額は204,437円(執行率99.2%)で、1,563円の不用額となっている。

第5款 老人保健拠出金

予算現額12,000円に対し、支出済額は11,088円(執行率92.4%)で912円の不用額となっている。

なお、本款は、平成20年度からの後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健医療制度が廃止されたことによる平成26年度過誤調整分である。

第6款 介護納付金

本款は、介護保険制度に伴う保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものであり、予算現額 104,869,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 3.7%に相当する 104,868,170 円（執行率 100.0%）で、830 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 9,493,395 円（8.3%）の減少であり、その要因は、平成 24 年度分の精算により概算納付額から控除される額が増加したことによるものである。

第7款 共同事業拠出金

本款は、国民健康保険にかかる高額医療費共同事業及び平成 18 年度に創設された保険財政共同安定化事業として、それぞれ国保連合会へ拠出したもので、予算現額 325,002,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 9.7%に相当する 275,166,392 円（執行率 84.7%）で、49,835,608 円の不用額となっている。

第8款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額 18,794,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 0.6%に相当する 17,080,691 円（執行率 90.9%）で、1,713,309 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 542,690 円（3.3%）の増加であり、その主な要因は、特定健診受診件数の増によるものである。

第9款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額 50,000 円に対し、支出済額は 1,000 円（執行率 2.0%）である。

なお、前年度決算額と比較し 1,000 円（皆増）の増加であるが、その要因は一時借入金の増加によるものである。

第10款 前年度繰上充用金

本款は、会計年度経過後において歳入が歳出に不足するときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれを充てる制度（地方自治法施行令第 166 条の 2）で、予算現額 184,330,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 6.5%に相当する 184,329,685 円（執行率 100.0%）で、315 円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し 11,290,924 円（5.8%）の減少であり、これは平成 25 年度の国保特別会計決算において発生した単年度黒字分である。

第 1 1 款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	200,000 円	89,397 円	110,603 円	44.7 %

第 1 2 款 諸 支 出 金

本款は平成 25 年度分の国及び道からの負担金にかかる返還金であり、予算現額 26,886,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 0.9%に相当する 26,885,119 円（執行率 100.0%）で 881 円の不用額をみている。

なお、前年度決算額に比較し 7,255,931 円の減少であり、その主な要因は平成 25 年度療養給付費負担金の国費精算返還金 5,575,713 円の減分である。

後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 326,097,000 円に対し、歳入決算額 312,141,175 円（執行率 95.7%）、歳出決算額 311,708,475 円（執行率 95.6%）で歳入歳出差引き 432,700 円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	円 326,097,000	円 312,141,175	% 95.7	円 311,708,475	% 95.6	円 432,700
25	300,480,000	296,629,024	98.7	296,473,874	98.7	155,150
比較	25,617,000	15,512,151	-	15,234,601	-	277,550

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 後期高齢者医療保険料	円 224,263,000	円 210,686,923	円 △ 13,576,077	% 93.9
2 広域連合支出金	46,000	37,171	△ 8,829	80.8
3 繰入金	101,081,000	100,522,981	△ 558,019	99.4
4 繰越金	155,000	155,150	150	100.1
5 諸収入	552,000	738,950	186,950	133.9
歳入合計	326,097,000	312,141,175	△ 13,955,825	95.7

第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料からなり、歳入総額の 67.5% を占め、予算現額 224,263,000 円に対し、調定額 213,652,450 円（対予算比率 95.3%）、収入済額は 210,686,923 円（収納率 98.6%）であった。

なお、不納欠損額は 426,500 円であり、収入未済額は 2,539,027 円となった。

第2款 広域連合支出金

本款は、広報事業に係る交付金として北海道後期高齢者医療広域連合から交付された

もので、予算現額 46,000 円に対し、調定額及び収入済額は 37,171 円（執行率 80.8%）である。

第3款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金からなり、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より 19,913,640 円が繰入されたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道 3/4、市 1/4 の割合で 80,609,341 円が繰入されたものである。

第4款 繰越金

平成 25 年度歳入決算額（296,629,024 円）と歳出決算額（296,473,874 円）の差引残高 155,150 円を繰越金として受入れたものである。

第5款 諸収入

本款は、予算現額 552,000 円に対し、歳入決算額 738,950 円であった。この内容は、後期高齢者医療保険料の歳出還付に対応する北海道後期高齢者医療広域連合からの保険料の還付分である。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	16,001,000 円	15,721,761 円	279,239 円	98.3 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	309,996,000	295,986,714	14,009,286	95.5
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0
歳出合計	326,097,000	311,708,475	14,388,525	95.6

第1款 総務費

予算現額 16,001,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 5.0%に相当する 15,721,761 円（執行率 98.3%）で、不用額は 279,239 円であり、決算内容は次表のとおりである。
なお、前年度と比較して 2,226,388 円（16.5%）の増である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	円 14,173,000	円 13,923,657	% 88.6	% 98.2	円 249,343
2 徴収費	1,828,000	1,798,104	11.4	98.4	29,896
計	16,001,000	15,721,761	100.0	98.3	279,239

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担する事務費納付金からなり、支出済額は歳出総額の95.0%を占め、予算現額309,996,000円に対し、支出済額は295,986,714円（執行率95.5%）となっている。

なお、前年度と比較し13,008,213円増加したものである。

また、支出の内訳としては、保険料分210,409,373円、事務費負担分4,968,000円、保険基盤安定分が80,609,341円である。

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 100,000	円 0	円 100,000	% 0.0

介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 1,945,348,000 円に対し、歳入決算額 1,909,743,375 円（執行率 98.2%）、歳出決算額 1,889,631,459 円（執行率 97.1%）で歳入歳出差引き 20,111,916 円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	1,945,348,000	1,909,743,375	98.2	1,889,631,459	97.1	20,111,916
25	1,899,776,000	1,856,286,982	97.7	1,849,011,246	97.3	7,275,736
比較	45,572,000	53,456,393	—	40,620,213	—	12,836,180

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (b/a×100)
1 保 険 料	352,368,000	353,011,993	643,993	100.2
2 分担金及び負担金	10,542,000	10,417,266	△ 124,734	98.8
3 国庫支出金	436,937,000	460,572,982	23,635,982	105.4
4 支払基金交付金	541,347,000	520,408,024	△ 20,938,976	96.1
5 道 支 出 金	275,953,000	269,451,876	△ 6,501,124	97.6
6 財 産 収 入	8,000	15,177	7,177	189.7
7 繰 入 金	318,832,000	286,464,257	△ 32,367,743	89.8
8 繰 越 金	7,276,000	7,275,736	△ 264	100.0
9 諸 収 入	2,085,000	2,126,064	41,064	102.0
歳 入 合 計	1,945,348,000	1,909,743,375	△ 35,604,625	98.2

第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収からなり、それぞれ被保険者が納付したもので、歳入総額の 18.5%を占め、予算現額 352,368,000 円に対し、調定額 370,121,200 円（対予算比率 105.0%）で、収入済額は 353,011,993 円（収納率 95.4%）であった。

不納欠損額は 3,968,500 円で、収入未済額は 13,140,707 円である。

第2款 分担金及び負担金

本款は、認定審査会共同設置負担金及び介護予防居宅支援計画費負担金で、歳入総額の0.5%を占め、予算現額10,542,000円に対し、調定額及び収入済額は10,417,266円(執行率98.8%)である。

第3款 国庫支出金

本款はこれまでの介護給付に対する負担金、交付金に加え、制度見直しにより18年度から新たに「介護予防」、「自立支援」を目的に地域支援事業交付金が創設され、交付されたものである。

歳入総額の24.1%を占め、予算現額436,937,000円に対し、調定額及び収入済額は460,572,982円(執行率105.4%)である。

第4款 支払基金交付金

本款は介護給付費交付金に加え、制度見直しにより18年度から新たに「地域支援事業支援交付金」が創設され、支払基金から交付されたものである。

歳入総額の27.3%を占め、予算現額541,347,000円に対し、調定額及び収入済額は520,408,024円(執行率96.1%)である。

第5款 道支出金

本款はこれまでの介護給付費負担金に加え、制度見直しにより18年度から新たに「地域支援事業交付金」が創設され、道補助金として交付されたものである。

歳入総額の14.1%を占め、予算現額275,953,000円に対し、調定額及び収入済額は269,451,876円(執行率97.6%)である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として15,177円が収入されたものである。

第7款 繰入金

歳入総額の15.0%である本款は、介護給付費及び地域支援事業に対する財源として一般会計から286,464,257円が繰り入れられたものである。

第8款 繰越金

平成25年度歳入決算額(1,856,286,982円)と歳出決算額(1,849,011,246円)の差引残高7,275,736円を繰越金として受入れたものである。

第9款 諸 収 入

歳入総額の 0.1%を占め、予算現額 2,085,000 円に対し、調定額及び収入済額は 2,126,064 円（執行率 102.0%）で円である。各収入の内訳は次のとおりである。

- 給食サービス利用者負担金 33 件 調定額 1,905,480 円 収入未済額 0 円
給食サービスにかかる利用者負担金である。
- 高齢者世話付住宅入居者負担金 4 件 調定額 88,380 円 収入未済額 0 円
五十嵐町公営住宅（シルバーハウジング）入居者が L S A（高齢者世話付住宅生活援助員）を利用する際の負担金である。
- 広告料収入 3 件 調定額 76,000 円 収入未済額 0 円
これは、封筒広告に係る広告料収入である。
- 雑入 3 件 調定額 56,204 円 収入未済額 0 円
高額医療合算介護サービス費返納金及び成年後見人開始等審判請求費用である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総 務 費	74,601,427 円	71,395,771 円	3,205,656 円	95.7 %
2 保険給付費	1,830,219,000	1,779,337,062	50,881,938	97.2
3 地域支援事業費	32,160,000	30,548,685	1,611,315	95.0
4 基金積立金	15,177	15,177	0	100.0
5 諸 支 出 金	8,335,000	8,334,764	236	100.0
6 予 備 費	17,396	0	17,396	0.0
歳出合計	1,945,348,000	1,889,631,459	55,716,541	97.1

第1款 総 務 費

予算現額 74,601,427 円に対し、支出済額は歳出総額の 3.8%に相当する 71,395,771 円（執行率 95.7%）で、不用額は 3,205,656 円であり、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	55,527,587 ^円	53,787,370 ^円	75.3%	96.9%	1,740,217 ^円
2 徴 収 費	1,792,840	1,792,840	2.5	100.0	0
3 介護認定審査会費	16,960,000	15,525,868	21.8	91.5	1,434,132
4 趣旨普及費	81,000	79,693	0.1	98.4	1,307
5 運営協議会費	240,000	210,000	0.3	87.5	30,000
計	74,601,427	71,395,771	100.0	95.7	3,205,656

第2款 保険給付費

予算現額 1,830,219,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 94.2%に相当する 1,779,337,062 円（執行率 97.2%）で、不用額は 50,881,938 円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度決算額と比較し 39,302,738 円（2.3%）の増加であり、その主な要因は、居宅介護サービス等給付費で 5,560,477 円、施設介護サービス給付費で 17,464,122 円の減少があったものの、地域密着型介護サービス給付費で 51,745,833 円及び特定入所者介護サービス費で 10,794,080 円の増加によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護サービス等諸費	1,642,743,126 ^円	1,596,583,644 ^円	89.7%	97.2%	46,159,482 ^円
2 介護予防サービス等諸費	79,436,040	76,198,977	4.3	95.9	3,237,063
3 その他諸費	2,042,000	2,030,169	0.1	99.4	11,831
4 高額介護サービス等費	37,007,542	36,955,073	2.1	99.9	52,469
5 特定入所者介護 サービス等費	61,884,000	60,653,590	3.4	98.0	1,230,410
6 高額医療合算介護 サービス費	7,106,292	6,915,609	0.4	97.3	190,683
計	1,830,219,000	1,779,337,062	100.0	97.2	50,881,938

第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額 32,160,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 1.6%に相当する 30,548,685 円（執行率 95.0%）で、1,611,315 円の不用額となっており、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護予防事業費	円 8,339,561	円 8,160,386	% 26.7	% 97.9	円 179,175
2 包括的支援事業 ・任意事業費	23,820,439	22,388,299	73.3	94.0	1,432,140
計	32,160,000	30,548,685	100.0	95.0	1,611,315

第4款 基金積立金

予算現額 15,177 円に対し、支出済額 15,177 円（執行率 100.0%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は介護給付費負担金（国・社会保険診療報酬支払基金）及び地域支援事業交付金（国・道）等にかかる返還金であり、予算現額 8,335,000 円に対し、支出済額 8,334,764 円（執行率 100.0%）で不用額は 236 円となっている。

第6款 予備費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 200,000	円 182,604	円 17,396	% 91.3

港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 185,957,000 円に対し、歳入決算額 183,470,776 円（執行率 98.7%）、歳出決算額 183,470,776 円（執行率 98.7%）で決算をしたところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	185,957,000 円	183,470,776 円	98.7 %	183,470,776 円	98.7 %	0 円
25	175,804,000	175,254,576	99.7	175,254,576	99.7	0
比較	10,153,000	8,216,200	—	8,216,200	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 使用料及び手数料	56,538,000 円	58,075,523 円	1,537,523 円	102.7 %
2 繰 入 金	84,119,000	80,095,253	△ 4,023,747	95.2
3 市 債	45,300,000	45,300,000	0	100.0
歳入合計	185,957,000	183,470,776	△ 2,486,224	98.7

第 1 款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用にかかる港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料からなっており、歳入総額の 31.6%を占めている。

予算現額 56,538,000 円に対し、調定額 59,314,006 円（対予算比率 104.9%）で収入済額は 58,075,523 円（収納率 97.9%）で、不納欠損額は 976,363 円、収入未済額は 262,120 円である。

第 2 款 繰 入 金

本款は一般会計から港湾施設費、公債費に対する財源として 80,095,253 円が繰り入れられたものである。

第3款 市 債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額 45,300,000 円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の 45,300,000 円で、歳入総額の 24.7%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	繰越明許費	不用額	執行率 (b/a×100)
1 港湾施設費	60,566,905	58,734,128	0	1,832,777	97.0
2 公債費	124,788,000	124,736,648	0	51,352	100.0
3 予備費	602,095	0	0	602,095	—
歳出合計	185,957,000	183,470,776	0	2,486,224	98.7

第1款 港湾施設費

本款は港湾施設管理費と船舶給水費からなり、支出済額は歳出総額の 32.0%を占め、1目港湾施設管理費では、人件費、引船隆萌整備に係る工事費、及び、引船隆萌運航業務委託料が主なものである。また、2目船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料及び給水用原水料が主なものとなっている。

目 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	繰越明許費	不用額
港湾施設管理費	55,812,905	54,422,683	92.7	97.5	0	1,390,222
船舶給水費	4,754,000	4,311,445	7.3	90.7	0	442,555
計	60,566,905	58,734,128	100.0	97.0	0	1,832,777

第2款 公 債 費

予算現額 124,788,000 円に対し、支出済額は歳出総額の 68.0%に相当する 124,736,648 円（執行率 100.0%）で、不用額は 51,352 円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成26年度				平成25年度			比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	113,442,000	113,441,437	90.9	100.0	563	112,017,579	89.2	101.3
利子	11,346,000	11,295,211	9.1	99.6	50,789	13,563,551	10.8	83.3
計	124,788,000	124,736,648	100.0	100.0	51,352	125,581,130	100.0	99.3

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 397,905	円 602,095	% 39.8

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額 1,322,772,000 円に対し、歳入決算額 1,175,021,357 円（執行率 88.8%）、歳出決算額 1,314,172,102 円（執行率 99.3%）で歳入歳出差引額 139,150,745 円の不足が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	円 1,322,772,000	円 1,175,021,357	% 88.8	円 1,314,172,102	% 99.3	円 △ 139,150,745
25	1,397,457,000	1,190,892,067	85.2	1,390,585,553	99.5	△ 199,693,486
比較	△ 74,685,000	△ 15,870,710	—	△ 76,413,451	—	60,542,741

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 分担金及び負担金	円 1,260,000	円 1,292,000	円 32,000	% 102.5
2 使用料及び手数料	359,020,000	363,770,773	4,750,773	101.3
3 国庫支出金	44,994,000	43,390,080	△ 1,603,920	96.4
4 繰入金	369,763,000	363,958,000	△ 5,805,000	98.4
5 諸収入	144,135,000	10,504	△ 144,124,496	0.0
6 市債	403,600,000	402,600,000	△ 1,000,000	99.8
歳入合計	1,322,772,000	1,175,021,357	△ 147,750,643	88.8

第1款 分担金及び負担金

本款は下水道受益者負担金で、歳入総額の 0.1% を占めており、予算現額 1,260,000 円に対し、調定額は現年度分 1,050,340 円、滞納繰越分 3,313,900 円の合計 4,364,240 円（対予算比率 346.4%）で収入済額は 1,292,000 円（収納率 29.6%）である。

なお、不納欠損額は 1,208,430 円で、収入未済額は 1,863,810 円である。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、歳入総額の30.9%を占めており、予算現額359,020,000円に対し、調定額408,930,715円（対予算比率113.9%）で収入済額は363,770,773円（収納率89.0%）である。

なお、不納欠損額は4,423,357円で、収入未済額は40,736,585円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業補助金として交付されたもので、歳入総額の3.7%を占めており、予算現額44,994,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の43,390,080円（対予算比率96.4%、収納率100.0%）である。

なお、前年度決算額と比較し4,857,420円（10.1%）の減少であり、その主な理由は下水道建設事業の規模縮小によるものである。

第4款 繰入金

本款は、下水道費、公債費に対する財源として一般会計から363,958,000円が繰り入れられたものである。

第5款 諸収入

本款は雑入で、予算現額144,135,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の10,504円（対予算比率、執行率ともに0.0%）である。

なお、予算現額に比べ、収入済額が大幅減となっているが、これは歳入欠陥補てん収入として144,135,000円を見込んだ結果である。

第6款 市債

予算現額403,600,000円に対し、調定額、収入額ともに同額の402,600,000円（対予算比率99.8%、収納率100.0%）で、歳入総額の34.3%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 下水道費	287,601,200 ^円	282,474,399 ^円	5,126,801 ^円	98.2 [%]
2 公 債 費	835,004,000	832,004,217	2,999,783	99.6
3 前年度繰上充用金	199,694,000	199,693,486	514	100.0
4 予 備 費	472,800	0	472,800	0.0
歳出合計	1,322,772,000	1,314,172,102	8,599,898	99.3

第1款 下 水 道 費

本款は下水道管理費と下水道建設費からなり、支出済額は歳出総額の21.5%を占め、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容では、下水道管理費は人件費・普及促進経費・下水道使用料賦課徴収経費・浄化センター維持管理費・管渠維持管理費が主なものであり、下水道建設費は、浄化センター改築・更新工事等である。

なお、前年度決算額と比較し4,857,891円(1.7%)の増加となっているが、その主な要因は、公共下水道整備事業で11,351,840円の減少があったものの、一般管理事業4,651,222円、管渠維持管理事業4,366,601円及び浄化センター維持管理事業6,104,160円が増加したことによるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 下水道管理費	191,605,200 ^円	189,585,098 ^円	67.1 [%]	98.9 [%]	2,020,102 ^円
2 下水道建設費	95,996,000	92,889,301	32.9	96.8	3,106,699
計	287,601,200	282,474,399	100.0	98.2	5,126,801

第2款 公 債 費

予算現額835,004,000円に対し、支出済額は歳出総額の63.3%に相当する832,004,217円(執行率99.6%)で、不用額は2,999,783円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成26年度				平成25年度			比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	円 673,861,000	円 673,860,787	% 81.0	% 100.0	円 213	円 676,681,019	% 79.0	% 99.6
利子	161,143,000	158,143,430	19.0	98.1	2,999,570	179,860,168	21.0	87.9
計	835,004,000	832,004,217	100.0	99.6	2,999,783	856,541,187	100.0	97.1

第3款 前年度繰上充用金

本款は、会計年度経過後において歳入が歳出に不足するときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれを充てる制度(地方自治法第166条の2)で、予算現額199,694,000円に対し、支出済額は歳出総額の15.2%に相当する199,693,486円(執行率100.0%)である。

第4款 予備費

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 3,000,000	円 2,527,200	円 472,800	% 84.2

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運用目的基金の状況

1 奨学基金

本基金は、基金総額 25,000,000 円に対し、本年度末現在 24,993,427 円 of 原資総額を有しており、このうち 9,751,200 円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は 15,242,227 円である。

また、貸付状況においては、本年度 8 名の奨学生（新規 3 名、継続 5 名）に対し 1,572,000 円を貸付けした一方、本年度償還額は 1,339,600 円（現年度分償還額 964,200 円・過年度分償還額 375,400 円）であった。

奨学基金貸付金については、私法上の債権に分類され、その時効は民法第 167 条第 1 項の規定により 10 年であり、26 年度末滞納額 2,473,200 円のうち高額滞納者 3 名で 2,268,000 円となっているところである。債権の一部が既に民法上の時効を迎えているものもあるが、滞納者との接触が困難な例なども見受けられる。滞納額の償還になお一層の努力をすることはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

基金の原資総額及び貸付状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金在高 (a-b)
	円		人	円	人	円	
26	24,993,427	25,000,000	8	1,572,000	26	9,751,200	15,242,227
25	24,940,714	25,000,000	5	924,000	26	9,518,800	15,421,914
比較	52,713	0	3	648,000	0	232,400	△ 179,687

償 還 状 況

区分	平成26年度		平成25年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	16	1,043,400	8	2,769,400	0	0	21	3,812,800
償 還 額	16	964,200	8	375,400	0	0	21	1,339,600
滞 納 額	1	79,200	4	2,394,000	0	0	5	2,473,200

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額 16,000,000 円に対し、本年度末現在 15,016,853 円 of 原資総額を有しており、このうち 3,172,425 円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金在高は 11,844,428 円である。

また貸付状況においては、平成 12 年度以降の新規貸付は無く、本年度償還額は 233,625 円（過年度分償還額 233,625 円）が償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、私法上の債権に分類され、その時効は民法第 167 条第 1 項の規定により 10 年であり大半が既に民法上の時効を迎えている中であって、滞納者との接触が困難な例なども見受けられる。滞納額の償還になお一層の努力することはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

基金の原資総額及び貸付状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金在高 (a-b)
	円		円	人	円	人	
26	15,016,853	16,000,000	0	0	22	3,172,425	11,844,428
25	15,014,605	16,000,000	0	0	25	3,406,050	11,608,555
比較	2,248	0	0	0	△ 3	△ 233,625	235,873

償 還 状 況

区分	平成26年度		平成25年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	0	0	25	3,406,050	0	0	25	3,406,050
償 還 額	0	0	8	233,625	0	0	8	233,625
滞 納 額	0	0	22	3,172,425	0	0	22	3,172,425

決 算 審 査 資 料

平成26年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：円、%)

会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C-D	
	金額	構成比率	収入済額 A	構成比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D		
一般会計	15,044,811,500	69.0	14,809,362,441	70.2	98.4	14,577,308,684	69.0	96.9	232,053,757	0	115,443,539	0	115,443,539	116,610,218	
特別会計	国民健康保険	2,963,454,000	13.6	2,697,738,922	12.8	91.0	2,845,526,621	13.5	96.0	△ 147,787,699	0	0	0	0	△ 147,787,699
	後期高齢者医療	326,097,000	1.5	312,141,175	1.5	95.7	311,708,475	1.5	95.6	432,700	0	0	0	0	432,700
	介護保険	1,945,348,000	8.9	1,909,743,375	9.0	98.2	1,889,631,459	8.9	97.1	20,111,916	0	0	0	0	20,111,916
	港湾	185,957,000	0.9	183,470,776	0.9	98.7	183,470,776	0.9	98.7	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,322,772,000	6.1	1,175,021,357	5.6	88.8	1,314,172,102	6.2	99.3	△ 139,150,745	0	0	0	0	△ 139,150,745
	計	6,743,628,000	31.0	6,278,115,605	29.8	93.1	6,544,509,433	31.0	97.0	△ 266,393,828	0	0	0	0	△ 266,393,828
合計	21,788,439,500	100.0	21,087,478,046	100.0	96.8	21,121,818,117	100.0	96.9	△ 34,340,071	0	115,443,539	0	115,443,539	△ 149,783,610	

(2) 純計決算額

(単位：円、%)

会計別	歳入			歳出			翌年度へ繰越すべき財源	差引過不足額	
	総額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A-B-C
一般会計	14,809,362,441	0	14,809,362,441	14,577,308,684	1,076,826,491	13,500,482,193	115,443,539	116,610,218	1,193,436,709
特別会計	国民健康保険		2,451,952,922	2,845,526,621	0	2,845,526,621	0	△ 147,787,699	△ 393,573,699
	後期高齢者医療		211,618,194	311,708,475	0	311,708,475	0	432,700	△ 100,090,281
	介護保険		1,623,279,118	1,889,631,459	0	1,889,631,459	0	20,111,916	△ 266,352,341
	港湾		103,375,523	183,470,776	0	183,470,776	0	0	△ 80,095,253
	下水道		811,063,357	1,314,172,102	0	1,314,172,102	0	△ 139,150,745	△ 503,108,745
	計		1,076,826,491	5,201,289,114	6,544,509,433	0	6,544,509,433	0	△ 266,393,828
合計	21,087,478,046	1,076,826,491	20,010,651,555	21,121,818,117	1,076,826,491	20,044,991,626	115,443,539	△ 149,783,610	△ 149,783,610

各 会 計 決 算 額 比 較 表

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出差引額
			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
一般会計	26年度	15,044,811,500 円	15,058,080,881 円	14,809,362,441 円	98.3 %	98.4 %	14,577,308,684 円	96.9 %	232,053,757 円
	25年度	13,911,738,940	14,433,001,600	14,138,931,013	98.0	101.6	13,549,482,302	97.4	589,448,711
	比較増減	1,133,072,560	625,079,281	670,431,428	0.3 P	-	1,027,826,382	-	△ 357,394,954
	増減率 (%)	8.1	4.3	4.7	-	-	7.6	-	△ 60.6
国民健康保険	26年度	2,963,454,000	2,849,211,599	2,697,738,922	94.7	91.0	2,845,526,621	96.0	△ 147,787,699
	25年度	2,975,107,000	2,923,786,600	2,751,026,801	94.1	92.5	2,935,356,486	98.7	△ 184,329,685
	比較増減	△ 11,653,000	△ 74,575,001	△ 53,287,879	0.6 P	-	△ 89,829,865	-	36,541,986
	増減率 (%)	△ 0.4	△ 2.6	△ 1.9	-	-	△ 3.1	-	△ 19.8
後期高齢者	26年度	326,097,000	315,106,702	312,141,175	99.1	95.7	311,708,475	95.6	432,700
	25年度	300,480,000	300,591,374	296,629,024	98.7	98.7	296,473,874	98.7	155,150
	比較増減	25,617,000	14,515,328	15,512,151	0.4 P	-	15,234,601	-	277,550
	増減率 (%)	8.5	4.8	5.2	-	-	5.1	-	178.9
介護保険	26年度	1,945,348,000	1,926,852,582	1,909,743,375	99.1	98.2	1,889,631,459	97.1	20,111,916
	25年度	1,899,776,000	1,872,957,322	1,856,286,982	99.1	97.7	1,849,011,246	97.3	7,275,736
	比較増減	45,572,000	53,895,260	53,456,393	0.0 P	-	40,620,213	-	12,836,180
	増減率 (%)	2.4	2.9	2.9	-	-	2.2	-	176.4
港湾	26年度	185,957,000	184,709,259	183,470,776	99.3	98.7	183,470,776	98.7	0
	25年度	175,804,000	177,235,049	175,254,576	98.9	99.7	175,254,576	99.7	0
	比較増減	10,153,000	7,474,210	8,216,200	0.4 P	-	8,216,200	-	0
	増減率 (%)	5.8	4.2	4.7	-	-	4.7	-	—
下水道	26年度	1,322,772,000	1,223,253,539	1,175,021,357	96.1	88.8	1,314,172,102	99.3	△ 139,150,745
	25年度	1,397,457,000	1,254,907,916	1,190,892,067	94.9	85.2	1,390,585,553	99.5	△ 199,693,486
	比較増減	△ 74,685,000	△ 31,654,377	△ 15,870,710	1.2 P	-	△ 76,413,451	-	60,542,741
	増減率 (%)	△ 5.3	△ 2.5	△ 1.3	-	-	△ 5.5	-	△ 30.3
合計	26年度	21,788,439,500	21,557,214,562	21,087,478,046	97.8	96.8	21,121,818,117	96.9	△ 34,340,071
	25年度	20,660,362,940	20,962,479,861	20,409,020,463	97.4	98.8	20,196,164,037	97.8	212,856,426
	比較増減	1,128,076,560	594,734,701	678,457,583	0.4 P	-	925,654,080	-	△ 247,196,497
	増減率 (%)	5.5	2.8	3.3	-	-	4.6	-	△ 116.1

(註) P=ポイント(率の対前年度増減)

一般会計 既往5カ年財源別歳入構成比較表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額						年 度 別 構 成 比				
		平成26年度	前年度対比	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	26	25	24	23	22
自主財源	市 税	2,373,515,253 円	△ 45,115,849 円	2,418,631,102 円	2,395,371,636 円	2,567,817,679 円	2,619,997,369 円	16.0 %	17.1 %	17.1 %	18.3 %	18.4 %
	分担金及び負担金	86,834,667	△ 6,422,133	93,256,800	91,736,536	93,471,265	93,388,585	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6
	使用料及び手数料	398,697,638	30,363,827	368,333,811	506,317,657	535,854,854	528,206,372	2.7	2.6	3.6	3.8	3.7
	財産収入	26,558,315	△ 18,711,876	45,270,191	44,887,217	51,069,366	46,350,963	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3
	寄 附 金	4,752,719	△ 1,917,350	6,670,069	9,929,742	6,823,002	4,157,900	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	繰 入 金	81,296,807	50,806,754	30,490,053	231,019,623	18,472,254	12,338,955	0.6	0.2	1.7	0.1	0.1
	諸 収 入	822,341,081	△ 88,708,282	911,049,363	1,009,429,559	945,656,554	1,010,855,132	5.6	6.4	7.2	6.8	7.1
	繰 越 金	589,448,711	293,581,673	295,867,038	176,419,132	251,125,392	102,840,929	4.0	2.1	1.3	1.8	0.7
	計	4,383,445,191	213,876,764	4,169,568,427	4,465,111,102	4,470,290,366	4,418,136,205	29.7	29.5	32.0	31.9	30.9
依存財源	地方譲与税	95,284,945	△ 3,773,888	99,058,833	103,501,026	109,642,574	113,662,189	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
	利子割交付金	5,439,000	△ 1,239,000	6,678,000	6,762,000	8,445,000	10,778,000	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	配当割交付金	11,269,000	5,479,000	5,790,000	2,875,000	2,838,000	2,715,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,001,000	△ 1,881,000	7,882,000	785,000	738,000	871,000	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	315,743,000	52,528,000	263,215,000	265,478,000	275,486,000	296,216,000	2.1	1.9	1.9	2.0	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0	0	34,235	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	11,409,000	△ 13,209,000	24,618,000	21,511,000	17,893,000	22,304,000	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	460,000	△ 11,000	471,000	496,000	552,000	614,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	4,996,000	△ 412,000	5,408,000	5,474,000	31,547,000	36,885,000	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
	地方交付税	5,562,338,000	△ 377,969,000	5,940,307,000	6,004,238,000	5,835,192,000	5,937,538,000	37.6	42.0	43.0	41.7	41.7
	交通安全対策特別交付金	2,337,000	△ 328,000	2,665,000	3,135,000	3,404,000	3,800,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	2,371,195,310	500,506,884	1,870,688,426	1,738,887,779	1,797,733,871	1,959,117,611	16.0	13.2	12.5	12.8	13.7
	道 支 出 金	575,286,995	△ 90,414,332	665,701,327	540,089,183	701,283,387	677,909,007	3.9	4.7	3.9	5.0	4.8
	市 債	1,464,158,000	387,278,000	1,076,880,000	800,941,000	748,000,000	767,900,000	9.9	7.6	5.7	5.4	5.4
計	10,425,917,250	456,554,664	9,969,362,586	9,494,172,988	9,532,754,832	9,830,344,042	70.3	70.5	68.0	68.1	69.1	
合 計	14,809,362,441	670,431,428	14,138,931,013	13,959,284,090	14,003,045,198	14,248,480,247	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

平成26年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,320,178,000 円	2,551,405,988 円	2,373,515,253 円	102.3 %	16.0 %	28,346,410 円	149,544,325 円	議 会 費	111,927,000 円	111,542,224 円	99.7 %	0.8 %	0 円	384,776 円
地方譲与税	98,000,000	95,284,945	95,284,945	97.2	0.6	0	0	総 務 費	723,725,289	695,118,004	96.0	4.8	10,000,000	18,607,285
利子割交付金	7,000,000	5,439,000	5,439,000	77.7	0.0	0	0	民 生 費	3,611,746,484	3,526,917,621	97.7	24.2	0	84,828,863
配当割交付金	3,000,000	11,269,000	11,269,000	375.6	0.1	0	0	衛 生 費	1,744,510,297	1,644,024,550	94.2	11.3	86,088,539	14,397,208
株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	6,001,000	6,001,000	600.1	0.0	0	0	労 働 費	9,201,000	9,192,123	99.9	0.1	0	8,877
地方消費税 交付金	346,000,000	315,743,000	315,743,000	91.3	2.1	0	0	農林水産業費	193,069,000	138,521,074	71.7	1.0	50,275,000	4,272,926
自動車取得税 交付金	9,300,000	11,409,000	11,409,000	122.7	0.1	0	0	商 工 費	257,974,542	181,596,286	70.4	1.2	74,980,000	1,398,256
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	471,000	460,000	460,000	97.7	0.0	0	0	土 木 費	1,713,833,657	1,647,445,067	96.1	11.3	10,700,000	55,688,590
地方特例交付金	5,000,000	4,996,000	4,996,000	99.9	0.0	0	0	消 防 費	511,366,000	511,366,000	100.0	3.5	0	0
地方交付税	5,568,781,000	5,562,338,000	5,562,338,000	99.9	37.6	0	0	教 育 費	1,774,566,594	1,741,690,087	98.1	11.9	0	32,876,507
交通安全対策 特別交付金	3,000,000	2,337,000	2,337,000	77.9	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	63,695,900	50,615,200	79.5	0.3	0	13,080,700
分担金及び 負担金	97,325,000	106,120,748	86,834,667	89.2	0.6	2,150,334	17,135,747	公 債 費	2,189,873,000	2,189,743,270	100.0	15.0	0	129,730
使用料及び 手数料	397,006,000	426,123,130	398,697,638	100.4	2.7	1,060,200	26,365,292	諸 支 出 金	615,438,000	615,437,658	100.0	4.2	0	342
国庫支出金	2,366,664,000	2,371,195,310	2,371,195,310	100.2	16.0	0	0	職 員 給 与 費	1,517,094,000	1,514,099,520	99.8	10.4	0	2,994,480
道 支 出 金	585,235,000	575,286,995	575,286,995	98.3	3.9	0	0	予 備 費	6,790,737	0	-	-	0	6,790,737
財 産 収 入	25,386,000	34,220,061	26,558,315	104.6	0.2	88,608	7,573,138							
寄 附 金	4,979,000	4,752,719	4,752,719	95.5	0.0	0	0							
繰 入 金	144,685,000	81,296,807	81,296,807	56.2	0.6	0	0							
繰 越 金	589,448,500	589,448,711	589,448,711	100.0	4.0	0	0							
諸 収 入	826,095,000	838,795,467	822,341,081	99.5	5.6	73,500	16,380,886							
市 債	1,646,258,000	1,464,158,000	1,464,158,000	88.9	9.9	0	0							
歳入合計	15,044,811,500	15,058,080,881	14,809,362,441	98.4	100.0	31,719,052	216,999,388	歳出合計	15,044,811,500	14,577,308,684	96.9	100.0	232,043,539	235,459,277

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

項 別	平成26年度						平成25年度						比較増減 (△)		増減率	
	調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額			調定額	収入済額	調定額	収入済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率						
市 民 税	現	1,149,886,397 円	45.1 %	1,135,017,172 円	47.8 %	98.7 %	1,158,526,101 円	44.0 %	1,141,518,837 円	47.2 %	98.5 %	△ 8,639,704 円	△ 6,501,665 円	△ 0.7 %	△ 0.6 %	
	滞	56,997,741	2.2	14,904,071	0.6	26.1	67,506,010	2.6	16,814,520	0.7	24.9	△ 10,508,269	△ 1,910,449	△ 15.6	△ 11.4	
	計	1,206,884,138	47.3	1,149,921,243	48.4	95.3	1,226,032,111	46.6	1,158,333,357	47.9	94.5	△ 19,147,973	△ 8,412,114	△ 1.6	△ 0.7	
固定資産税	現	833,885,100	32.7	812,049,145	34.2	97.4	845,684,300	32.2	820,709,899	33.9	97.0	△ 11,799,200	△ 8,660,754	△ 1.4	△ 1.1	
	滞	92,102,609	3.6	13,125,918	0.6	14.3	118,333,289	4.5	24,085,716	1.0	20.4	△ 26,230,680	△ 10,959,798	△ 22.2	△ 45.5	
	計	925,987,709	36.3	825,175,063	34.8	89.1	964,017,589	36.7	844,795,615	34.9	87.6	△ 38,029,880	△ 19,620,552	△ 3.9	△ 2.3	
軽自動車税	現	28,814,300	1.1	28,238,500	1.2	98.0	28,026,900	1.0	27,405,300	1.2	97.8	787,400	833,200	2.8	3.0	
	滞	1,675,931	0.1	375,154	0.0	22.4	1,939,376	0.1	570,245	0.0	29.4	△ 263,445	△ 195,091	△ 13.6	△ 34.2	
	計	30,490,231	1.2	28,613,654	1.2	93.8	29,966,276	1.1	27,975,545	1.2	93.4	523,955	638,109	1.7	2.3	
市町村 たばこ税	現	229,733,742	9.0	229,733,742	9.7	100.0	241,403,408	9.2	241,403,408	10.0	100.0	△ 11,669,666	△ 11,669,666	△ 4.8	△ 4.8	
	滞	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0	-	-	
	計	229,733,742	9.0	229,733,742	9.7	100.0	241,403,408	9.2	241,403,408	10.0	100.0	△ 11,669,666	△ 11,669,666	△ 4.8	△ 4.8	
都市計画税	現	141,601,600	5.5	137,689,971	5.8	97.2	146,316,800	5.6	141,760,733	5.8	96.9	△ 4,715,200	△ 4,070,762	△ 3.2	△ 2.9	
	滞	16,708,568	0.7	2,381,580	0.1	14.3	21,432,716	0.8	4,362,444	0.2	20.4	△ 4,724,148	△ 1,980,864	△ 22.0	△ 45.4	
	計	158,310,168	6.2	140,071,551	5.9	88.5	167,749,516	6.4	146,123,177	6.0	87.1	△ 9,439,348	△ 6,051,626	△ 5.6	△ 4.1	
合 計	現	2,383,921,139	93.4	2,342,728,530	98.7	98.3	2,419,957,509	92.0	2,372,798,177	98.1	98.1	△ 36,036,370	△ 30,069,647	△ 1.5	△ 1.3	
	滞	167,484,849	6.6	30,786,723	1.3	18.4	209,211,391	8.0	45,832,925	1.9	21.9	△ 41,726,542	△ 15,046,202	△ 19.9	△ 32.8	
	計	2,551,405,988	100.0	2,373,515,253	100.0	93.0	2,629,168,900	100.0	2,418,631,102	100.0	92.0	△ 77,762,912	△ 45,115,849	△ 3.0	△ 1.9	
国民健康 保険税	現	389,128,400	72.6	352,684,250	91.7	90.6	420,056,500	71.8	376,811,521	91.3	89.7	△ 30,928,100	△ 24,127,271	△ 7.4	△ 6.4	
	滞	146,800,152	27.4	32,041,819	8.3	21.8	165,336,869	28.2	35,840,049	8.7	21.7	△ 18,536,717	△ 3,798,230	△ 11.2	△ 10.6	
	計	535,928,552	100.0	384,726,069	100.0	71.8	585,393,369	100.0	412,651,570	100.0	70.5	△ 49,464,817	△ 27,925,501	△ 8.4	△ 6.8	

平成26年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出							
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
1 国民健康保険税	389,783,000	535,928,552	384,726,069	98.7	14.3	18,635,918	132,566,565	1 総務費	45,300,397	42,584,386	94.0	1.5	0	2,716,011	
2 国庫支出金	673,691,000	679,785,702	679,785,702	100.9	25.2	0	0	2 保険給付費	1,993,093,000	1,929,596,205	96.8	67.8	0	63,496,795	
3 療養給付費等交付金	182,774,000	148,076,648	148,076,648	81.0	5.5	0	0	3 後期高齢者支援金	264,801,000	264,799,448	100.0	9.3	0	1,552	
4 前期高齢者交付金	789,730,000	770,097,694	770,097,694	97.5	28.5	0	0	4 前期高齢者納付金	206,000	204,437	99.2	0.0	0	1,563	
5 道支出金	136,802,000	138,585,142	138,585,142	101.3	5.1	0	0	5 老人保健拠出金	12,000	11,088	92.4	0.0	0	912	
6 共同事業交付金	360,000,000	325,260,838	325,260,838	90.4	12.1	0	0	6 介護納付金	104,869,000	104,868,170	100.0	3.7	0	830	
7 繰入金	245,786,000	245,786,000	245,786,000	100.0	9.1	0	0	7 共同事業拠出金	325,002,000	275,166,392	84.7	9.7	0	49,835,608	
8 諸収入	184,888,000	5,691,023	5,420,829	2.9	0.2	18,000	252,194	8 保健事業費	18,794,000	17,080,691	90.9	0.6	0	1,713,309	
								9 公債費	50,000	1,000	2.0	0.0	0	49,000	
								10 前年度繰上充用金	184,330,000	184,329,685	100.0	6.5	0	315	
								11 予備費	110,603	0	0.0	0.0	0	110,603	
								12 諸支出金	26,886,000	26,885,119	100.0	0.9	0	881	
国民健康保険事業会計合計	2,963,454,000	2,849,211,599	2,697,738,922	91.0	100.0	18,653,918	132,818,759	国民健康保険事業会計合計	2,963,454,000	2,845,526,621	96.0	100.0	0	117,927,379	
1 後期高齢者医療保険料	224,263,000	213,652,450	210,686,923	93.9	67.5	426,500	2,539,027	1 総務費	16,001,000	15,721,761	98.3	5.0	0	279,239	
2 広域連合支出金	46,000	37,171	37,171	80.8	0.0	0	0	2 後高医広域連合納付金	309,996,000	295,986,714	95.5	95.0	0	14,009,286	
3 繰入金	101,081,000	100,522,981	100,522,981	99.4	32.2	0	0	3 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
4 繰越金	155,000	155,150	155,150	100.1	0.1	0	0								
5 諸収入	552,000	738,950	738,950	133.9	0.2	0	0								
後期高齢者医療事業会計合計	326,097,000	315,106,702	312,141,175	95.7	100.0	426,500	2,539,027	後期高齢者医療事業会計合計	326,097,000	311,708,475	95.6	100.0	0	14,388,525	

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 保 険 料	円 352,368,000	円 370,121,200	円 353,011,993	% 100.2	% 18.5	円 3,968,500	円 13,140,707	1 総 務 費	円 74,601,427	円 71,395,771	% 95.7	% 3.8	円 0	円 3,205,656
2 分担金及び負担金	10,542,000	10,417,266	10,417,266	98.8	0.5	0	0	2 保険給付費	1,830,219,000	1,779,337,062	97.2	94.2	0	50,881,938
3 国庫支出金	436,937,000	460,572,982	460,572,982	105.4	24.1	0	0	3 地域支援事業費	32,160,000	30,548,685	95.0	1.6	0	1,611,315
4 支払基金交付金	541,347,000	520,408,024	520,408,024	96.1	27.3	0	0	4 基金積立金	15,177	15,177	100.0	0.0	0	0
5 道支出金	275,953,000	269,451,876	269,451,876	97.6	14.1	0	0	5 諸支出金	8,335,000	8,334,764	100.0	0.4	0	236
6 財産収入	8,000	15,177	15,177	189.7	0.0	0	0	6 予備費	17,396	0	0.0	0.0	0	17,396
7 繰入金	318,832,000	286,464,257	286,464,257	89.8	15.0	0	0							
8 繰越金	7,276,000	7,275,736	7,275,736	100.0	0.4	0	0							
9 諸収入	2,085,000	2,126,064	2,126,064	102.0	0.1	0	0							
介護保険事業 会計合計	1,945,348,000	1,926,852,582	1,909,743,375	98.2	100.0	3,968,500	13,140,707	介護保険事業 会計合計	1,945,348,000	1,889,631,459	97.1	100.0	0	55,716,541
1 使用料及び手数料	56,538,000	59,314,006	58,075,523	102.7	31.6	976,363	262,120	1 港湾施設費	60,566,905	58,734,128	97.0	32.0	0	1,832,777
2 繰入金	84,119,000	80,095,253	80,095,253	95.2	43.7	0	0	2 公債費	124,788,000	124,736,648	100.0	68.0	0	51,352
3 市債	45,300,000	45,300,000	45,300,000	100.0	24.7	0	0	3 予備費	602,095	0	0.0	0.0	0	602,095
港湾事業 会計合計	185,957,000	184,709,259	183,470,776	98.7	100.0	976,363	262,120	港湾事業 会計合計	185,957,000	183,470,776	98.7	100.0	0	2,486,224
1 分担金及び負担金	1,260,000	4,364,240	1,292,000	102.5	0.1	1,208,430	1,863,810	1 下水道費	287,601,200	282,474,399	98.2	21.5	0	5,126,801
2 使用料及び手数料	359,020,000	408,930,715	363,770,773	101.3	30.9	4,423,357	40,736,585	2 公債費	835,004,000	832,004,217	99.6	63.3	0	2,999,783
3 国庫支出金	44,994,000	43,390,080	43,390,080	96.4	3.7	0	0	3 前年度繰上 充用金	199,694,000	199,693,486	100.0	15.2	0	514
4 繰入金	369,763,000	363,958,000	363,958,000	98.4	31.0	0	0	4 予備費	472,800	0	0.0	0.0	0	472,800
5 諸収入	144,135,000	10,504	10,504	0.0	0.0	0	0							
6 市債	403,600,000	402,600,000	402,600,000	99.8	34.3	0	0							
下水道事業 会計合計	1,322,772,000	1,223,253,539	1,175,021,357	88.8	100.0	5,631,787	42,600,395	下水道事業 会計合計	1,322,772,000	1,314,172,102	99.3	100.0	0	8,599,898